

平成28年11月30日招集

茂原市議会定例会会議録（第2号）

議事日程（第2号）

平成28年12月7日（水）午前10時00分開議

第1 一般質問

- (1) 小久保 ともこ 議員
- (2) 細 谷 菜穂子 議員
- (3) 常 泉 健 一 議員
- (4) 平 　　ゆき子 議員
- (5) 山 田 広 宣 議員

茂原市議会定例会会議録（第2号）

平成28年12月7日（水）午前10時00分 開議

○議長（深山和夫君） おはようございます。ただいまから本日の会議を開きます。

現在の出席議員は24名であります。したがって、定足数に達し会議は成立いたしました。

————— ☆ ————— ☆ —————

議 事 日 程

○議長（深山和夫君） 本日の議事日程はお手元に配付してありますので、それにより御了承願います。

————— ☆ ————— ☆ —————

一 般 質 問

○議長（深山和夫君） それでは、これより議事日程に基づき議事に入ります。

議事日程第1「一般質問」を行います。

今定例会の一般質問通告者は13名であります。

本日は質問順位1番から5番までといたします。

発言に入る前に申し上げます。質問者は、質問内容を簡明に述べるとともに、答弁者はその内容を的確に把握し、明解な答弁をされますようお願い申し上げます。

なお、質問時間は答弁を含めて60分以内となっておりますので、御了承願います。

それでは、順次質問を許します。

最初に、小久保ともこ議員の一般質問を許します。小久保ともこ議員。

（6番 小久保ともこ君登壇）

○6番（小久保ともこ君） 皆様、おはようございます。公明党の小久保ともこでございます。

世界が注目しているアメリカ次期大統領、ドナルド・トランプ氏の経済政策に対し期待が先行している一方で、日本経済に与える影響が懸念されております。

今日の日本経済は、少子高齢化や潜在成長力の低迷といった構造要因を背景に、雇用、所得環境については改善が見られる一方で、個人消費や民間投資は力強さを欠いた状況にあると言えます。

11月25日に発表された内閣府の月例経済報告において、景気はこのところ弱さも見られるが、緩やかな回復基調が続いているとあるとおり、本格的な回復については道半ばの感は否めません。政府は、長年続いたデフレから完全に脱却し、経済成長の実現を目指すため、社会保障改

革等の構造改革の加速化とともに未来への投資の加速を目的とする総合的かつ大胆な経済対策を講ずるとしております。

このような経済情勢の中にあつて、本市の将来に向けた行財政運営の基盤を構築するとともに、地方創生や基本構想における将来都市像「ゆたかな暮らしをはぐくむ『自立拠点都市』もばら」の実現に向けた取り組みを着実に進めていただくことを願い、通告に従いまして一般質問をさせていただきます。

最初に、平成29年度予算編成についてお尋ねいたします。

まず初めに、市長の基本姿勢についてであります。今年度の予算編成においては、健全な財政基盤の維持を基本に、限られた財源で安全・安心なまちづくり、雇用の場の創出に向けた産業振興、行財政改革の推進、子育て支援や医療、福祉の充実に取り組み、本市の創生を図る予算編成であります。現在、来年度の予算を編成中であると思われませんが、予算編成における市長の基本的な考え方についてお伺いいたします。

続きまして、収支見込みについてであります。2016年度上半期の国の税収は15兆9525億円で、前年同期を4.8%下回り、現在のペースでは政府の税収見込みである57.6兆円の税収達成は難しいとの懸念が強まっております。その理由として、法人税収が前年同期のおよそ半分にとどまっていることが要因とされております。

政府は、2020年度に基礎的財政収支を黒字化する目標を掲げておりますが、難しい財政運営を迫られている状況にあると言えます。そこで、これら国の状況を踏まえ、本市の来年度予算の収支見込みをどのように見込んでおられるのか。また、今年度と比較した傾向についてお伺いいたします。

次に、行財政改革についてお尋ねいたします。

社会経済情勢の先行きが見えない中にあつて、人口構造は大きく変化するとともに、それに伴う福祉や子育て、行政需要の多様化など、より一層適切に対応することが求められております。本市におきましても、公共施設等の更新や福祉関連経費の増加などが予測される中にあつて、将来を見据えた持続可能な行財政運営は不可欠であります。そこで、行財政改革の推進についてお伺いいたします。今年度が最終年度となります行財政改革大綱第6次実施計画の進捗状況と評価及び効果額についてお聞かせいただきたいと思います。

次に、茂原市公共施設等総合管理計画についてお尋ねいたします。

昨今、地方自治体における喫緊の課題として、公共施設等の老朽化対策が挙げられます。人口減少や少子高齢化の進展により、今後の公共施設等の利用需要が変化していくことが見込ま

れることから、公共施設等の適切な配置が求められております。

本市においては、平成28年10月に茂原市公共施設等総合管理計画が策定されました。この計画では、公共施設等を計画的に維持・保全しながら今後15年間で延べ床面積を13%削減し、施設の総量抑制を目指すものとなっております。また、施設の機能更新に当たっては、将来世代に過剰な負担をかけないことを念頭に、サービス水準を維持しながら、集約や複合化、多目的化などにより時代に即したまちづくりを進めていただきたいと思います。そこで、この計画を推進するに当たり策定されるアクションプランの方針についてお伺いいたします。

次に、子育て支援について、3点お尋ねいたします。

1点目は、産前産後サポートセンターについてであります。平成26年5月、私ども公明党は、全国900人を超える女性議員がヒアリングや先進事例の視察などを重ねて策定した「女性の元気応援プラン」と題した政策提言を政府に申し入れております。その中で、妊婦健診14回の実施、出産直後の母と子をサポートする産後ケアの法律上の位置付けの明確化、産後ケア利用者負担の軽減を図る補助制度の創設、産後ケア従事者を養成するとともに、産後ケアの望ましい水準を示すこと、また、市町村における母子保健の拠点整備を提唱してまいりました。これら公明党の推進により、厚生労働省は平成26年度に産後ケアを重点的に行う妊娠・出産包括支援モデル事業を20府県の29市町村で開始いたしました。この事業が翌年度は恒久事業となり、対象も全市区町村の約1割に相当する150市区町村に増えております。その後も全国各地に広がりを見せております。本市では、妊娠・出産・子育て期に至るまでの切れ目のない支援を目的とした産前産後サポートセンターが平成27年12月に開設いたしました。大変に好評であると伺っております。近年増加傾向にあるハイリスク妊娠など、妊産婦それぞれの状況把握やきめ細かい支援が求められる中、安心して子供を産み育てられる環境づくりのため、より一層支援体制の充実を図ることが重要であると考えます。そこで、まず産前産後サポートセンターの現状と課題についてお伺いいたします。

2点目は、産後うつ予防についてであります。近年、産後に育児や経済的な不安、また、さまざまなストレスなどからうつ状態を発症する産後うつが社会問題となっております。産後の母体は妊娠前の状態に戻ろうとするためにホルモンバランスが変化し、心身ともに不安定な状態となる中、育児疲れや孤独感などから産後うつを発症すると考えられております。この産後うつは約10人に1人が経験するとされており、対策が遅れると育児放棄や虐待につながるおそれもあります。そのため、早い段階から精神的に不安定になりやすい母親へのケアを充実させる必要があります。そこで、産後うつ予防について、本市ではどのように取り組まれているの

かお聞かせください。

3点目に、子育て応援アプリについてであります。子育て家庭の家族形態や就労形態が多様化する中でさまざまな形の子育て支援が求められており、自治体における支援事業も利用者のニーズに幅広く対応する必要性が増しております。妊産期から就学前の子育て支援情報の提供は、急速に進む情報社会の中にあって最も効果的な手法を検討すべきと考えます。子育て家庭を対象とした育児情報の入手先調査では、インターネットが76.8%と最も多く、インターネットを活用した情報配信が求められていることが伺えます。

本市では、昨年10月に策定した茂原市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、子育て情報の効果的な提供として、スマホアプリを活用した効果的な情報配信が掲げられておりますが、現時点の状況をお伺いしたいと思います。

以上で1回目の質問を終わりにいたします。

○議長（深山和夫君） ただいまの小久保ともこ議員の一般質問に対し当局の答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

（市長 田中豊彦君登壇）

○市長（田中豊彦君） 小久保ともこ議員の一般質問にお答えさせていただきます。

私からは、まず、平成29年度予算編成についての中で、私の基本的な考え方についての御質問でございますが、平成29年度につきましては、現在策定中の第6次3か年実施計画及び行財政改革大綱第7次実施計画の初年度でもあることから、これらの計画との整合を図りながら最少の経費で最大の効果を上げるという財政運営の基本理念に基づきまして、事業の選択と集中により、限られた財源の効率的な配分に努めてまいりたいと考えております。

次に、来年度の収支見込みと今年度と比較した傾向についての御質問でございますが、来年度予算の収支見込みについて、歳入に関しては、現時点で国の地方財政計画がまだ示されていないことから不透明な状況にあります。しかしながら、普通交付税について、国勢調査人口の減によりまして、今年度の交付予定額が当初予算額を下回っており、来年度についても厳しい状況が見込まれることに加え、各種交付金についても全体的に抑制基調にあることから、歳入の増加は難しいものと考えております。

一方、歳出につきましては、人件費、扶助費、公債費といった義務的経費については今年度並みの支出額を見込んでおりますが、本納公民館・本納支所複合施設建設事業、（仮称）茂原長柄スマートインターチェンジ設置事業、災害関連でございますけれども、内水対策の関連事業等に加え、老朽化した施設の維持・補修工事等、普通建設事業費についても多額の予算措置

が必要なことから、歳出の増加が見込まれます。これらのことから、来年度予算の編成につきましては、今年度と比べても大変厳しくなるものと見込んでおります。

私からは以上でございます。

○議長（深山和夫君） 総務部長 豊田正斗君。

（総務部長 豊田正斗君登壇）

○総務部長（豊田正斗君） 総務部所管にかかわります御質問に御答弁を申し上げます。

初めに、行財政改革大綱第6次実施計画の進捗状況と評価及び効果額についての御質問でございますが、茂原市行財政改革大綱第6次実施計画の平成27年度末の進捗状況でございますが、全28の取り組み項目のうち「計画どおり進捗している」が17項目、「一部遅れがある」が10項目、「遅れがある」が1項目となっております。一部に遅れている項目がありますが、おおむね順調に進捗していると考えております。財政効果額につきましては、平成26年度、平成27年度2か年の計画額4億9000万円余のところ11億3000万円余の効果額であります。また、現在、平成28年度上半期の進捗状況を取りまとめておりますが、引き続き計画達成に向けて全庁一丸となって取り組んでまいります。

続きまして、この計画を推進するに当たり策定されるアクションプランの方針についてでございますが、本年10月に15年間を計画期間とする茂原市公共施設等総合管理計画を策定いたしました。最初の5年間に実行していく事業を定めた第1次アクションプランを本年12月中に策定する予定でございます。このアクションプランは、子育て支援施設や学校教育施設など、施設の再編や長寿命化に向けた取り組みなど、総合管理計画を円滑に実行するための具体的な取り組み項目とスケジュールを定めたものを予定しております。以上でございます。

○議長（深山和夫君） 市民部長 野島 宏君。

（市民部長 野島 宏君登壇）

○市民部長（野島 宏君） 市民部所管にかかわります御質問に御答弁申し上げます。

初めに、産前産後サポートセンターの現状と課題についてですが、産前産後サポートセンターの現在の取り組みは、助産師、保健師などの専門職による個別の産前産後ケアや育児相談を行うほか、母親同士の交流会である「ままのわ」や各種セミナーを実施することにより、妊娠・出産を経て子育て期に至るまでの切れ目のない支援を実施しております。本年4月から10月までの利用状況は1117人となっており、その主な内訳は、育児に関する相談466人、妊婦相談348人、ままのわ131人等となっております。一方、核家族化や少子化の進行、地域でのつながりの希薄化など社会環境が変化する中、地域において子供や保護者が孤立しやすい傾向にあ

ることから、今後、相談しやすい環境をいかに充実できるかが課題であると考えております。

次に、産後うつ予防の取り組みについてですが、産後うつ予防は妊娠中からの取り組みが重要であることから、本年4月より、妊娠届出時に全ての妊婦に対して、保健師、助産師による面接を開始し、妊娠・子育てに対する不安の有無、産後の家族の協力体制等について話し合い、必要に応じて妊婦訪問を実施しております。また、産後は退院後なるべく早い時期に新生児訪問を行い、産後うつを見つけるためのアンケートである「エジンバラ産後うつ質問票」を活用し、産後うつのアセスメントを実施するとともに指導を行っております。以上でございます。

○議長（深山和夫君） 福祉部長 鶴岡一宏君。

（福祉部長 鶴岡一宏君登壇）

○福祉部長（鶴岡一宏君） 福祉部所管にかかわります御質問に御答弁いたします。

子育て応援アプリについての御質問でございます。スマホアプリを活用した効果的な情報配信の進捗状況についてでございますが、現在、千葉県が配信しているスマートフォンアプリ「ちばMy Style Diary」を活用し、市民の皆様に妊娠・出産・子育て支援、婚活等に関連する情報を提供しております。以上でございます。

○議長（深山和夫君） 再質問ありますか。小久保ともこ議員。

○6番（小久保ともこ君） 御答弁ありがとうございました。これより一問一答方式で質問をいたします。

まず初めに、市長の基本姿勢についてであります。田中市長は、3期目の抱負として、財政健全化、災害に強いまちづくりや公共施設の建設に前向きに取り組むなど市民サービスの向上に努めると述べられており、市民の皆様は田中市長の市政運営に期待をしております。そこで、市民サービスの向上につながる事業として新たに予算化しようとしているものについて伺いたします。

○議長（深山和夫君） 当局の答弁を求めます。企画財政部長 十枝秀文君。

○企画財政部長（十枝秀文君） 市民サービスの向上につながる事業の予算化というお話でございますが、来年度の予算編成につきましては現在査定中でありまして、具体的な事業をここで申し上げることができる段階ではございませんが、先ほども市長が答弁したとおり、歳出の増加が見込まれ、大変厳しい状況にあるということでございます。しかしながら、次期3か年実施計画と整合を図りながら、できるだけ市民サービスの向上につながる事業を予算化していきたいというふうに考えております。

○議長（深山和夫君） 小久保ともこ議員。

○6番（小久保ともこ君） 過日、私ども公明党は、平成29年度予算編成に対する要望書を田中市長に提出いたしました。この中には、市民の皆様からいただいた御意見、また御要望が盛り込まれておりますので、ぜひとも考慮していただくようお願いいたします。

続きまして、収支見込みについてであります。歳入にかかわる情勢が大変に厳しい状況とのことですので、歳入にかかわることにつきまして1つずつ確認をさせていただきたいと思っております。

まず、歳入の積極的な確保について、来年度はどのように取り組むお考えかお聞かせください。

○議長（深山和夫君） 企画財政部長 十枝秀文君。

○企画財政部長（十枝秀文君） 歳入の積極的な確保への取り組みということでございますが、歳入の根幹である市税につきましては、課税客体の把握、滞納処分による徴収率の向上など適正な事務手続きを行い、引き続き税収の増加に努めてまいります。

また、ふるさと納税については、本年12月1日より大幅に返礼品の拡充を図ったところでございます。本制度を活用しまして、茂原市の魅力をPRしながら歳入確保に努めていきたいと思っております。

○議長（深山和夫君） 小久保ともこ議員。

○6番（小久保ともこ君） まず、歳入の根幹である市税のうち個人住民税であります。本市では平成28年度から個人住民税の特別徴収を徹底しております。そこで、今年度の市税収納率及び来年度の市税収納率の見込みについてお伺いいたします。

○議長（深山和夫君） 企画財政部長 十枝秀文君。

○企画財政部長（十枝秀文君） 今年度より、個人住民税の特別徴収一斉指定が開始になっておりますけれども、この開始がされたことによって普通徴収から特別徴収に変わりまして、前年比7.3%、金額にして約3億1000万円が特別徴収に移行されたところでございます。しかしながら、移行されたんですけれども、これによって徴収率の押し上げというのは、多少はあるですけれども、さほどではないというふうに考えています。そういった中で徴収率なんですけれども、今年度約92%を見込んでおりまして、来年度についてもさらなる徴収率向上に努めていきたいというふうに考えております。以上です。

○議長（深山和夫君） 小久保ともこ議員。

○6番（小久保ともこ君） 地方税法では、原則として給与所得者の個人住民税は所得税と同様、給与からの差し引き納付が義務化されております。安定した税収確保の一環として特別徴

収制度の定着を図るようお願いいたします。

さて、歳入を見込む上で企業の固定資産税も影響してまいります。先日、政府系ファンドの産業革新機構がJ D Iへ500億円の資金支援をする方向で調整に入っているとの新聞報道がございました。当局は、その影響をどのように見込んでおられるのかお伺いいたします。

○議長（深山和夫君） 企画財政部長 十枝秀文君。

○企画財政部長（十枝秀文君） J D Iに対する産業革新機構の支援につきましては、いまだ不確定要素が多く、決定されておられません。今言われたように、仮に500億円が茂原工場に支援されて、その全額が償却資産に投資された場合には、翌年度からの3年間で約12億円の償却資産税が見込まれることとなります。この支援が実行されれば、企業の業績向上はもとより、雇用や消費の拡大などが見込まれるため、地域経済に及ぼす影響は少なくないものというふう考えております。

なお、現時点においては、この支援が年内に実行される見込みが立っていないことから、平成29年度予算には見込んでおられません。最新の情報の中で、J D Iが有機E Lの実証を茂原工場にとあったんですけれども、今、有機E Lともう一つ、薄い液晶もJ D Iはやっていきたいというのがあるようで、汎用性が高いということで、その工場はどこにつくるかというのはまだわからないというような発表もありましたので、全てが茂原工場なのかということも不確定だということを申し上げます。

○議長（深山和夫君） 小久保ともこ議員。

○6番（小久保ともこ君） しっかり注視していただきたいというふうに思います。

次に、地方交付税交付金についてでありますけれども、財務省は、国の財政運営を議論する財政制度等審議会において、総務省に対し地方財政計画の見直しや歳出特別枠の廃止を求める方針を示しております。その影響について、どのように想定されているのかお伺いいたします。

○議長（深山和夫君） 企画財政部長 十枝秀文君。

○企画財政部長（十枝秀文君） 今、議員から御指摘のあったように、財務省では地方財政計画の規模が実態よりも過大であるということと、リーマンショック後につくった歳出特別枠が緊急時の景気対策として措置されたものであったことなどから、国の歳出予算抑制のために地方財政計画の見直しを進めている旨の報道が確かにされております。これらの見直しによる地方交付税の影響は少なくないものと考えております。現在、総務省と財務省との間でいろいろ折衝がされているところでございます。その動向を注視し、情報収集に努めていきたいと思っております。以上です。

○議長（深山和夫君） 小久保ともこ議員。

○6番（小久保ともこ君） よろしく願いいたします。

次に、地方消費税についてお伺いいたします。地方消費税は県税でありますけれども、その2分の1が市町村に交付されております。政府は、この消費税のうち地方の取り分である地方消費税の算定基準を見直して、地方への配分が増える仕組みを検討し、早ければ来年5月の配分から適用すると報道されております。そこで、来年度の地方消費税についてどのように見込んでおられるのかお伺いいたします。

○議長（深山和夫君） 企画財政部長 十枝秀文君。

○企画財政部長（十枝秀文君） 地方消費税について、今、国のほうで都市間での配分を検討していますけれども、これによる千葉県の地方消費税の歳入額への影響が明らかではありませんので、引き続きその動向を注視してまいります。

なお、地方消費税交付金につきましては、例年1月ごろに県から来年度の各種交付金見込額が示され、それをもとに次年度の歳入額を算定しております。以上です。

○議長（深山和夫君） 小久保ともこ議員。

○6番（小久保ともこ君） 来年度も引き続き財源確保に対する不断の努力をお願いいたします。

また、新たな財源の確保にも積極的に取り組んでいただきたいと思いますと考えますが、アメリカで導入されておりますT I Fと呼ばれる税増収財源債による資金調達という手法もございます。これにより中心市街地に人が戻り、治安も回復するなどの効果も出ております。そのまま使える手法ではないかもしれませんが、幅広い視点で新たな財源確保に努めていただきたいと思いますと考えます。

次の質問に移ります。行財政改革の推進についてであります。財政効果額が計画額を大きく上回る成果を上げていることに対し評価をいたします。しかしながら、計画期間が残り3か月となり、進捗に遅れのある取り組み項目もございます。当局は、その要因をどのように考えておられるのか。また、次期計画にどのように反映されるのかお聞かせください。

○議長（深山和夫君） 総務部長 豊田正斗君。

○総務部長（豊田正斗君） 行財政改革大綱第6次実施計画の取り組み項目のうち、遅れが見られましたアカウントビリティーの充実、行政評価システムの充実につきましては、マイナンバー制度の導入事務やまちづくり条例の制定準備など、新たな行政課題への対応のため遅れが出たものと考えております。そのほか一部遅れが見られた項目がありますが、認定こども園等

の設立検討や債権回収の強化などのように、今年度に入り既に効果があらわれているものもございませう。

なお、次期計画には進捗状況や必要性を考慮いたしまして、計画に盛り込んで継続して取り組んでまいりませう。

○議長（深山和夫君） 小久保ともこ議員。

○6番（小久保ともこ君） 現在、次期計画を策定中ではありますが、地方創生や社会経済情勢を踏まえ、どのような考え方で進めていくのかお伺いしたいと思います。

○議長（深山和夫君） 総務部長 豊田正斗君。

○総務部長（豊田正斗君） 人口減少、少子高齢化の進展により、生産年齢人口の減少による税収への影響が危惧されるところでございませう。その中で、将来にわたって安定的かつ継続的な行政運営が必要と考えられますので、最少の経費で最大の効果を上げるべく、歳入の確保、効率的な行政運営は必要であると認識はしております。昨年10月にまち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、地方創生に向けた取り組みを実施しておりますが、産業、子育て、まちの魅力など総合戦略を意識しながら行財政改革の視点で、発信力、経営力、財政力、組織力の4つの力の向上を掲げて取り組んでまいりませう。

○議長（深山和夫君） 小久保ともこ議員。

○6番（小久保ともこ君） 次期計画の中で特筆できる項目があれば、お聞かせいただきたいというふうに思います。

○議長（深山和夫君） 総務部長 豊田正斗君。

○総務部長（豊田正斗君） 現在の第6次実施計画から行政改革の4つの基本目標を4つの力の向上に置き換えまして推進をしております。次期計画では、発信力の向上、経営力の向上を新たに掲げました。発信力の向上では、シティプロモーション戦略の充実、オープンデータの活用による効率化、サービスの向上などを掲げまして、経営力の向上につきましては、学校所蔵美術品の調査と活用、民間活力の推進や茂原駅南口公共駐車場の指定管理者制度の導入など、本市の持つさまざまな資源を活用することを強く意識した内容であると考えております。

○議長（深山和夫君） 小久保ともこ議員。

○6番（小久保ともこ君） これまでも田中市長は、発信力の向上の必要性について論じられておりましたが、この計画を実行するための具体的な取り組み内容についてお聞かせください。

○議長（深山和夫君） 総務部長 豊田正斗君。

○総務部長（豊田正斗君） 発信力の向上の中の具体的な取り組みといたしましては、オーブ

ンデータの活用では、現在構築しております地図情報システムを活用して、市の保有する情報をオープンデータ化いたしまして、市民や企業への発信力を強化するものでございます。また、シティプロモーション戦略の充実では、本市の持つ資源を再認識いたしまして情報発信していくとともに、シティプロモーション事業の取り組み方針を策定いたしまして、さらに事業を推進してまいりたいと考えております。そのほか、公衆無線LAN環境の整備、わかりやすい市政情報の発信においては、マイ広報紙の登録など、新たな情報発信ツールの活用に取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（深山和夫君） 小久保ともこ議員。

○6番（小久保ともこ君） 本市の魅力や地域資源をさらに磨き上げ、市民や事業者などが本市の魅力を自発的に発信できる環境を構築していただき、市内外への発信力の向上を図るようお願いいたします。そして、以前より私ども公明党の山田議員がシビックプライドについて取り上げておりますとおり、市民の誇りを醸成することが、やがて市外の人々にも波及し、茂原市の魅力創出につながると思われますので、さらなる取り組みを推進していただきたいと思っております。

次の質問に移ります。茂原市公共施設等総合管理計画についてであります。第1次アクションプランにおいて、全体の何%の削減を見込んでおられるのかお伺いいたします。

○議長（深山和夫君） 総務部長 豊田正斗君。

○総務部長（豊田正斗君） 公共施設等総合管理計画では、計画期間を15年間、このうち財政状況を考慮いたしまして、公共施設の延べ床面積を13%削減する目標を掲げました。計画の実践内容を定めたアクションプランは、今年度から5か年ごとに策定いたしますが、平成32年度までの第1次アクションプランの内容につきましては、現在、次期3か年実施計画との調整を図っておるところでございます。第1次アクションプランの削減目標につきましては、今後、庁内委員会で決定してまいります。なお、おおむね3%程度の削減を見込んで策定する考えでございます。

○議長（深山和夫君） 小久保ともこ議員。

○6番（小久保ともこ君） 第1次アクションプランでは、おおむね3%程度の削減を見込むとのことですが、本市における公共施設の中で、学校教育施設が占める延べ床面積は約48%であり、大きな割合を占めております。そこで、学校関係についてお伺いいたします。現在、学校再編計画審議会において統廃合の検討が進められておりますが、審議会の内容と現時点における課題についてお伺いいたします。

○議長（深山和夫君） 教育部長 中村光一君。

○教育部長（中村光一君） 学校再編計画審議会では、児童生徒たちのよりよい教育環境を確保するため、学校再編に対する基本的な考え方について、全市的な視点に立って検討を進めているところでございます。10月から現在まで2回の審議会を開きまして、来年3月を目途に、実際に統廃合を進める上での基本的な考え方を整理した基本計画を策定する予定となっております。課題につきましては、少子化により児童生徒数が減少し、子供たちが成長していく上での環境やさまざまな学習活動等に支障が生じている状況及び学校再編の必要性などについて、市民の皆様の御理解を得るために十分な周知を図っていくことであるというふうに考えております。以上です。

○議長（深山和夫君） 小久保ともこ議員。

○6番（小久保ともこ君） やはり統廃合については、総論賛成、各論反対になることが予想されますので、市民の皆様の御理解と御協力が不可欠となります。この点について、どのように進めていくのかお伺いいたします。

○議長（深山和夫君） 総務部長 豊田正斗君。

○総務部長（豊田正斗君） 公共施設の老朽化問題は喫緊の課題であり、将来に負担を残さないため施設の統廃合は必須であると考えております。今年8月に策定いたしました公立保育所・幼稚園整備計画のように、各施設の考え方、方向性についてパブリックコメントなどにより情報を発信いたしまして、市民の皆様からの意見をお聞きし、皆様と問題意識を共有しながら計画を進めていきたいと考えております。

○議長（深山和夫君） 小久保ともこ議員。

○6番（小久保ともこ君） ぜひ市民の皆様の御理解と御協力を得ながら計画を着実に推進していただきたいというふうに思います。

次の質問に移ります。産前産後サポートセンターについてであります。子育てへの不安を解消できるかが課題とのことであります。妊産婦が抱える不安を解消するには、個々の状況把握ときめ細やかな支援が必要であり、そのためには相談体制や支援体制の充実を図ることが不可欠であります。そこで、相談や支援を行う保健師、助産師などの人員を充足し、不安を抱える妊産婦に対してきめ細やかな支援を充実すべきではないかと考えますが、いかがでしょうか。

○議長（深山和夫君） 市民部長 野島 宏君。

○市民部長（野島 宏君） 産前産後サポートセンターの相談体制や支援体制の充実のため、保健師、助産師などの専門職の配置は不可欠であると考えております。今後、相談件数が大幅

に増加した場合は支援体制に支障が生じないように努めてまいりたいと考えております。

○議長（深山和夫君） 小久保ともこ議員。

○6番（小久保ともこ君） 実際、私のところには支援の充実を求める声をいただいております。今後、ニーズの多様化が予測される中で、助産師が重要な役割を担うのではないのでしょうか。アメリカでは、助産師という職業が衰退した経緯がありまして、出産前後の女性を支援するドゥーラが1つの職業として確立されております。ドゥーラとは聞き慣れない言葉なんですけれども、他の女性を支援する経験豊かな女性という意味のギリシャ語で、出産をする女性に寄り添い、必要な支援を行う人のことであります。欧米では、出産後にドゥーラを依頼することが一般的になっているようであります。日本におきましても、一般社団法人ドゥーラ協会においてドゥーラを養成しており、東京都品川区、中野区、杉並区で活躍をされております。本市におきましても、保健師や助産師などの専門の知識や技術に加え、このような取り組みを活用した支援体制の充実を図ってはいかがでしょうか。御見解をお伺いします。

○議長（深山和夫君） 市民部長 野島 宏君。

○市民部長（野島 宏君） 現在のところ、ドゥーラ協会への委託等は実施する予定がございませんが、支援体制の充実のため、今後、調査・研究をしてまいりたいと考えております。

○議長（深山和夫君） 小久保ともこ議員。

○6番（小久保ともこ君） ぜひ、この先進自治体の取り組みについて調査を重ねるなど、鋭意努力をしていただき、誰もが安心して子育てができる茂原市を目指していただきたいというふうに要望いたします。

次に、産後うつ予防についてであります。本市では、新生児訪問の際に、アンケートにより産後うつ予防に取り組んでいるとのことですが、新生児訪問は子供の発育確認が中心であります。厚生労働省の研究班が平成24年から平成26年に実施した調査では、初産の場合、うつ状態など精神的な不調に陥る人は産後2か月ごろまでに多く、特に産後2週間の時期に発症のリスクが高いとの調査報告がございます。この調査をもとに、平成29年度からは厚生労働省は、母親の不調の兆しを早めに見つけ、適切なケアにつなげるために健診を受ける際の費用を助成する方針を示しました。本市におきましても、早期ケアにつなげるために健診費の助成を行うべきではないでしょうか。御見解をお聞かせください。

○議長（深山和夫君） 市民部長 野島 宏君。

○市民部長（野島 宏君） 産後うつの兆候を早期に発見するためには、産後健診は重要であると認識をしております。今般、国の示した産後健診費の助成につきまして、現段階では実施

時期や助成対象等の要件が未定でありますので、今後、国の動向をまた注視してまいりたいと考えております。

○議長（深山和夫君） 小久保ともこ議員。

○6番（小久保ともこ君） 国は、来年度、240の市区町村で14万人分の助成を見込んでいるようであります。今後も国の動向を注視しながら、早期ケアにつなげるために健診費助成の早期実施をお願いいたします。

続きまして、先日、育児への不安から体調を崩された方より、宿泊型の産後ケアを受けたいとの御相談がございました。産後において、うつ病を発症するなど、母親の健康管理を行う上でも適切なサポートを行うことが重要であると考えます。そこで、宿泊型や訪問型の産後ケアについて、本市ではどのように取り組むお考えかお伺いいたします。

○議長（深山和夫君） 市民部長 野島 宏君。

○市民部長（野島 宏君） 宿泊型産後ケアにつきましては、医療機関や助産所への委託が必要なことから、この地域の現状から難しい状況であると認識をしております。また、訪問型産後ケアにつきましては、現在、産前産後ケアプランに基づき必要な支援を実施しております。例えば産後入院中に病院を訪問し、病院スタッフとケアの内容について検討したり、退院後すぐに助産師等が自宅を訪問し、授乳の相談等に応じるなどしております。

○議長（深山和夫君） 小久保ともこ議員。

○6番（小久保ともこ君） 育児への不安から産後うつや虐待などにつながらないように、今後も支援策の充実に努めていただくことを要望いたします。

最後に、子育て支援アプリについて伺います。県のアプリを活用されているとのことですが、このアプリの周知はどのように行っているのかお伺いします。

○議長（深山和夫君） 福祉部長 鶴岡一宏君。

○福祉部長（鶴岡一宏君） 「ちばMy Style Diary」の周知につきましては、平成27年9月の配信開始以来、広報もばら、市公式ウェブサイト、市公式フェイスブック及びもばらで子育てガイドブックに掲載しております。あわせて、子育て支援課、健康管理課の窓口においてチラシを掲示し、保健センターでの母子手帳交付の際にチラシを渡すことで周知に努めております。

○議長（深山和夫君） 小久保ともこ議員。

○6番（小久保ともこ君） 私も早速このアプリをダウンロードいたしましたが、茂原市の情報を検索するまでに手間もかかります。また、本市の公式ウェブサイトから「ちばMy Style Diary」にたどり着くのはかなり難しいというのが実態であり、同じ声を市民の方からもお聞

きしております。効果的な情報配信の観点から考えると、機能を充実させた市独自の情報配信が必要ではないでしょうか。

○議長（深山和夫君） 福祉部長 鶴岡一宏君。

○福祉部長（鶴岡一宏君） 現状の情報配信の仕組みで十分だとは考えておりませんので、今後、茂原市独自の取り組みの必要性については認識しておるところでございます。市公式ウェブサイトにつきましては、少しでも使いやすくなるように早急に対応したいと考えております。

○議長（深山和夫君） 小久保ともこ議員。

○6番（小久保ともこ君） ぜひよろしくお願ひしたいと思ひます。

先進事例でありますけれども、東京都世田谷区では、平成26年10月より、せたがや子育て応援アプリを公開しており、好評を博しております。このアプリを通じて提供されるサービスには、おむつ替えや授乳スペース、また公園などの施設を検索できる施設マップ、子育て支援情報や申請、手続きなどの情報を閲覧できる子育て支援ナビゲーション、また、幼稚園や保育施設を条件にあわせて検索できる教育保育サービス施設検索、また、登録した子供の生年月日や住所などにあわせた健康診査や予防接種のお知らせを通知するお知らせ配信機能など、妊娠期から小学校就学前の子育て家庭を対象に支援情報を提供しております。子育てしやすい環境づくりをうたうのであれば、このような支援情報の提供が必要であると考えますが、御見解をお伺ひいたします。

○議長（深山和夫君） 福祉部長 鶴岡一宏君。

○福祉部長（鶴岡一宏君） 市民の皆様が利用しやすい子育て情報の提供につきましては、市公式ウェブサイトの改善とあわせ、世田谷区の事例等を参考にさせていただいて、本市の状況に即した仕組みを調査・研究してまいりたいと考えております。

○議長（深山和夫君） 小久保ともこ議員。

○6番（小久保ともこ君） ぜひよろしくお願ひしたいと思ひます。

先ほどと同じような情報配信を行っている福島県白河市の事業運営費は、年間10万4000円とのことであります。このように少ない経費でも充実した子育て支援も可能ではないかと考えます。ぜひとも前向きに検討いただくことを要望いたしまして、私の一般質問を終わりにいたします。ありがとうございました。

○議長（深山和夫君） 以上で小久保ともこ議員の一般質問を終わります。

ここでしばらく休憩します。

午前10時53分 休憩

午前11時05分 開議

○議長（深山和夫君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、細谷菜穂子議員の一般質問を許します。細谷菜穂子議員。

（14番 細谷菜穂子君登壇）

○14番（細谷菜穂子君） 皆様、こんにちは。細谷菜穂子でございます。通告に従いまして質問を始めさせていただきます。

まず、1番目の市長の政治姿勢でございます。

魅力あるまちづくりということで、今回質問をさせていただきます。茂原市は、外房の中核都市として、工業、農業、教育文化の拠点として発展してきたわけでございます。そしてまた、茂原駅から特急に乗れば1時間で東京へ着く、そして羽田空港、成田空港へも道路網の整備により1時間内で着くと、そういうふうないいアクセスの茂原であります。そしてまた、七夕まつり、各種イベント等々、いろいろな魅力はあります。しかし、この茂原しかできないこと、あるいはこの茂原だからできること、そういった魅力をつくらなければならないんだと思います。そして、大勢の人がこの茂原市に視察に訪れるくらいにならないといけないんだというふうに思います。こういう観点から、まず、魅力あるまちづくりについて、市長はどういうふうな見解でいるのかお尋ねをいたします。

2点目は、教育についてでございます。教育について、4項目質問をさせていただきます。

まず1点目は、通学路の安全対策でございます。報道では毎日のように交通事故のニュースが入ってまいります。歩道に車が乗り上げて人が亡くなる、病院に突っ込むとかいろいろありますけれども、もちろん運転をする側の問題も十分にあるわけでございます。高齢者ドライバーということは今取り上げておりますけれども、返納はそれぞれの人の気持ちですけれども、千葉県では、免許証を返納した人は75歳以上で4700人おります。茂原市でも、返納した方には市民バスの料金を半額にするサービスもあるわけでございますけれども、まず、今回は教育の配慮で子供たちの通う通学路の安全対策についてお尋ねをいたします。

私は、この問題は議員になってから何回となく質問をいたしておりますけれども、朝の登校時にボランティアで見守りをしてくださる方も大勢いらっしゃいます。いろいろな形で市民の方が見守りをしてくださっていますけれども、茂原市として、どういうふうに安全対策に力を入れているのか、どういうところを特に考えているのか。通学路の安全点検が一番だと思いますが、そういう点検はどのような形でしているのか。ガードレール、白線の薄いところ、歩道を

つくる等々、信号機の問題、いろいろあると思います。まず、安全対策で力を入れているところをお尋ねいたします。

次に、学力向上についてでございます。小学校・中学校9年間は、義務教育でございます。お勉強だけではありませんけれども、基礎の学力を身に付けるとても大事な9年間でございます。学力を向上するためにどういう取り組みをされているのか。11月、子ども議会がこの場でありました。その中で印象的だったのは、学校の図書室に本が少ないという意見がありました。その児童は「本を読むと頭がよくなると言われます。私たちは、もっと本を読みたいです」ということをこの議場で言っていました。そういうふうなことも含めて、学力だけではないですけども、挨拶ができる子供、運動ができる子供、お手伝いができる子供、これは9年間の中ではとても大事な部分ですけども、今回は学力向上について、全国の子供たちと茂原市の子供たちはどういうふうになっているのか、その比較も含めながらお尋ねをしたいと思います。

それから、3点目は虫歯予防でございます。歯の健康、お口の健康、こういう話があります。虫歯を放っておくといろいろな病気が出てくる。頭が痛くなるだけではなくて内臓にも及んでくるといふ結果があります。茂原市でも、歯の健康ということを中心に大きく取り上げて取り組んでおるところでしょうけれども、そしてまた来年へ向けての健康増進計画も歯の健康ということを中心に打ち出しております。小中学校の中で、虫歯予防あるいは歯の健康についての指導はそういうふうになっているのか。家庭で指導するのはもちろんでございますけれども、学校では給食を食べることもあります。歯は大事であるということをお教えるという観点から、虫歯予防が大事でございます。よい歯のコンクールみたいなものも実施されているようでございますけれども、学校の現場で虫歯予防対策はどういうことをされているのかお尋ねをいたします。

4点目といたしましては、茂原市総合型地域スポーツクラブの設立についての進捗をお伺いいたします。文部科学省が推進している総合型地域スポーツクラブ、誰でも、どこでも、気軽に運動ができる、地域づくり、人づくり、一番いいクラブを茂原市でも立ち上げなければいけないんです。千葉県内で34市町村も設立してやっているんです。茂原市は遅れています。しかし、去年、この場で私は、このクラブの設立をしてほしいと訴えましたら、立ち上げますという御回答いただきました。そして検討委員会をつくると、それで進めていくというところまでは伺っておりますが、その後の進捗状況はどういうふうになっているのか、お伺いをするところでございます。

次に、大きな3番目でございます。善行ボランティアの表彰についてでございます。

茂原市に参画している、例えば市民が何かの役をやっていて、それを長年やっていたから表

彰された、そういう方も本当に立派だと思います。子供たちが描いた絵が賞になった、あるいは書道を書いたのが賞になった、これももちろん素晴らしいことであります。そうではなくて、善行ですから、頼まれたのではなくて自らよい行いをやっている方がいらっしゃいますよね。例えば茂原公園とかで草取りを毎日してくださっている方、川沿いの缶拾いを毎日してくださっている方、やっってくださいと頼まれたのではなくて、自分で自ら、こうすれば市がきれいになっていくだろう、我々が住んでいる市がきれいになっていくだろう、子供たちの安全を考えて立って見守りをしよう、本当に善行の心です。真心ですね。こういったことをされている方がおりますよ。議場にいらっしゃる方も、みんなそういうふうな方を目にしているんだと思うんです。そういう方に表彰をしてあげる、これも大きな意義があると思います。そういう方は、賞状1枚あげただけでも違うと思うんです。そういうためにやっているのではないとおっしゃるかもしれませんが、これはやはり行政としても温かい目で見えていかなくてはならないのではないかというふうに思っているんです。そこで、この善行ボランティア等をされている方に表彰みたいな形ができればと思いますが、その辺の御見解を伺うところでございます。

それから、大きな4番目でございます。燃えるごみ専用袋の値下げでございます。

3年前の12月議会だったと思います。私は、燃えるごみ袋の値下げについて質問をさせていただきました。そのときに市長の御答弁は、私個人としては値下げをしたいという御答弁でございました。広域事業ですから、広域組合にも働きかけて頑張ってもらいたいと思いますという御答弁でございましたけれども、その後の進捗はどのようになっているのかお伺いをいたします。

ごみを出さないごみの減量化が基本でありますけれども、生活をしていると、ごみは出ます。私、100人の主婦に聞いてみました。20リットルを使っているか、30リットルを使っているか、40リットルを使っているか。そうしましたら、20リットルを使っている、これは350円でしょうかね。これは25%おりました。30リットル、500円、これは15%おりました。一番大きい40リットル、これは1袋650円です。それが60%ということで、一番大きい40リットルの袋を使っている人が多かったんですけれども、意外に小さい20リットルを使っている人も多かったです。2人暮らし、あるいは1人で住んでいる方も増えてきているのかなというふうな感がありますけれども、いずれにいたしましても、ごみ袋が高いということの声が聞かれます。40リットル、650円がせめて600円くらいになったらいいのになというふうな声がたくさん寄せられました。そういう観点から、燃えるごみ専用袋の値下げについて、その後の進捗状況についてお伺いをいたします。

以上で1回目の質問を終わります。よろしくお願いいたします。

○議長（深山和夫君） ただいまの細谷菜穂子議員の一般質問に対し当局の答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

（市長 田中豊彦君登壇）

○市長（田中豊彦君） 細谷菜穂子議員の一般質問にお答えさせていただきます。

私からは、まず、私の政治姿勢について、魅力あるまちづくりについての御質問でございますが、本市の魅力を高めるための施策として、医療・福祉の充実、産業振興、社会基盤づくりなどについて重点的に取り組んでおります。具体的には、産前産後サポートセンターの設置や子ども医療費助成の拡充など、誰もが子育てしやすい環境の整備、雇用の場を確保するためのいはる工業団地の造成及び積極的な企業誘致、社会基盤づくりでは、（仮称）茂原長柄スマートインターチェンジの整備など、本市への交通利便の向上施策等を進めています。さらに、防災対策の充実や二級河川の整備を国、県に働きかけるとともに、内水対策を推進し、誰もが安全・安心に暮らせる魅力あるまちを目指してまいりたいと思っております。

次に、燃えるごみ専用袋の値下げについての進捗状況についての御質問でございますが、燃えるごみ専用袋の値下げにつきましては、広域組合の構成町村との意見統一が図れず、残念ながらまだ合意に至っておりません。私も首長になってもう9年になるわけですが、これは再三再四、私のほうからもお願いをし、記憶にあるところでは、平成24年に私のほうから値下げしたいと、こういう思いで、管理者会議に諮ったところでもあります。ですが、ある首長から、それはどうなのかなと、茂原市だけの話であって、町村はそんなことは考えていないよと、こういう意見でございまして、統一に至らなかったわけでございます。なぜその時点で私のほうからそういう話を申し上げたかと申しますと、当時、市長になって4年くらいたっておりまして、検証した結果、毎年、それなりに決算が1億円前後残っていたはずでございます。したがって、最良の時期を見計らってやったつもりでおりますが、これがなかなか厳しい町村の意見でございまして、茂原市としては独自でやってもよかったんですが、そうしますと、まず1点として、茂原市にごみが集中します。それから、茂原市にごみ袋をもらいに来ます。こういったことが起きてはまずいということもありますし、広域行政でやっている以上は、統一した方向性で進めるべきだと思っておりますので、この調整は非常に難題だと思っております。そういったところから、今後は、広域全体の問題も含めていろいろと考えていかなければいけないかなと思っております。残念ながら合意に至っていません。しかしながら、私といたしましては、今言ったように、市民の皆様の経済的負担を少しでも軽減したいという思

いがありますので、時間はかかると思いますが、今後もさまざまな機会を捉えて、構成町村の合意が得られるよう引き続き努力してまいりたいと考えております。

私からは以上でございます。

○議長（深山和夫君） 教育長 内田達也君。

（教育長 内田達也君登壇）

○教育長（内田達也君） 教育関係の御質問に御答弁いたします。

初めに、通学路の安全対策についてですけれども、先ほど議員のお話の中にもありましたように、暑い日も寒い日も毎日登下校、大勢のボランティアの方々の見守りをいただき、大変感謝を申し上げたいところでございます。教育委員会といたしましては、通学路の安全対策につきましては、ソフト、ハード両面で取り組んでおります。ソフト面では、各学校において注意が必要な危険箇所を記載した通学路安全マップを作成したり、交通安全教室を開催したりして子供たちの交通安全意識の向上に努めております。ハード面では、ガードレールや信号機の設置等を関係機関に要請し、施設整備の向上に力を入れているところでございます。現在、各関係機関による茂原市通学路安全推進会議において通学路の危険箇所についての検討を行い、改善に向けた努力をしておるところでございます。

次に、学力を向上させるための具体的な取り組みについてとの御質問ですが、各小中学校では、各教科の授業において問題解決的な学習を進めることで児童生徒の自ら学び自ら考える力の育成に努めております。授業以外では、先ほど議員のお話の中でも、小学生議会の折の読書に関するお話がありましたけれども、朝自習での読書やドリル学習、放課後の補習等で基礎・基本の確実な定着を図っております。さらに、家庭学習の手引きの配布などにより、家庭における学習の充実にも力を注いでおります。また、長期休業中には、サマースクール等の名称で希望者に復習等の補習学習を行い、基礎・基本の定着を図っている学校もございます。

次に、学校として虫歯を予防する対策としてどのような指導をしているのかとの御質問ですが、学校における歯科保健活動は教育活動の一環として行われており、養護教諭及び学級担任が歯磨き指導等を行っております。特に小学校1年生、3年生、5年生、中学校1年生を対象に歯科衛生士と連携し歯科指導を実施しております。内容は、自分の歯や口の健康状態に関心を持ち、歯磨きの必要性、よくかんで食べることの大切さ、歯の病気や口腔疾患の予防、生涯にわたり健康な歯と口の機能を維持できるよう指導しています。また、永久歯の虫歯を予防するため、小学校を対象にフッ化物洗口事業を推進しております。

次に、茂原市総合型地域スポーツクラブ設立への進捗状況についてですが、総合型地域スポ

ーツクラブにつきましては、茂原市総合型地域スポーツクラブ設立検討委員会設置要綱に基づき、茂原市体育協会をはじめとする関係者10名で構成する検討委員会を設置し、クラブ設立に向けて11月9日に第1回目の検討委員会を行ったところでございます。今後は、本市に適したクラブ形態等の検討を行うとともに、市民に対し総合型地域スポーツクラブの概要等について周知してまいります。以上でございます。

○議長（深山和夫君） 総務部長 豊田正斗君。

（総務部長 豊田正斗君登壇）

○総務部長（豊田正斗君） 総務部所管にかかわります御質問に御答弁を申します。

善意のボランティア等をされている方に市が善行表彰を行ったかどうかということでございますが、本市では、市政の振興または市の模範となる善行のあった方や団体を表彰するために、茂原市表彰規程を制定しているところでございます。各部及び局、委員会等の長から内申の提出を受けまして、副市長を委員長とする表彰審査委員会において決定をしているところでございます。

なお、5年に一度実施しております記念式典において表彰を行うとともに、広報もばらにおいて氏名や功績理由もあわせて公表しているところでございます。以上でございます。

○議長（深山和夫君） 再質問ありますか。細谷菜穂子議員。

○14番（細谷菜穂子君） まず、1番目の魅力あるまちづくりでございますが、御答弁の中でも、にいほる工業団地の造成とか、これからのこともあります。そこで、現在あるジャパンディスプレイ、沢井製薬等々の会社に茂原市の人がどれくらい勤めているのか。なぜこれを聞かかといひますと、働く場があるということは大きな魅力の1つなんです。あえてお伺いするところでございます。お願いいたします。

○議長（深山和夫君） 経済環境部長 山本文彦君。

○経済環境部長（山本文彦君） 平成28年1月時点の就業者数を申し上げますと、ジャパンディスプレイ茂原工場につきましては、約2220人のうち945人、沢井製薬関東工場につきましては、約450人のうち212名となっております。以上です。

○議長（深山和夫君） 細谷菜穂子議員。

○14番（細谷菜穂子君） この2つの会社を見ましても、茂原市の人が1000人以上働いているわけでございます。こういうことを茂原市の魅力としてもっと発信しても私はいいのかなというふうにも思います。それはわかりました。

茂原市の大きな魅力の1つとしては、医療だと思ふんです。夜間救急というのがありますね。

あれは現在、夜11時までしかやっていないです。夜中の12時、あるいは2時、3時、具合が悪くなる方、いらっしゃるんです。困るんですね。安全と魅力あるまちづくりということの一環、普通の病院が朝9時から開くと思います。夜間救急を普通の病院が開くまですき間なく24時間できる、そういうふうな考えはないでしょうか。御見解を伺います。

○議長（深山和夫君） 市民部長 野島 宏君。

○市民部長（野島 宏君） 長生地域の救急医療体制につきましては、救急基幹病院であります公立長生病院と5つの救急告示病院、さらには、夜間においては救急病院の輪番制により対応しておりますが、医師や医療スタッフ確保の面から、夜間救急前後の時間帯に空白が生じる日が一部ございます。このため、各病院に対しまして、可能な限り空白時間がなく患者の受け入れに努めていただくようお願いをしているところでございます。今後とも、地元医師会や関係医療機関の御協力をいただきながら、救急体制の維持、充実に努めまして、魅力あるまちづくりを推進してまいりたいと考えております。

○議長（深山和夫君） 細谷菜穂子議員。

○14番（細谷菜穂子君） それはわかりました。長生病院ももちろんありますけれども、一番いいのは、しっかりとした総合病院が茂原市にできることです。これはやはり国会議員とか、国のほうへの働きかけ、その辺もまたよろしくお願いをしたいというふうに思います。

次の質問に移ります。教育の通学路の安全対策でございます。先ほど、危険箇所の改善をしたということですが、改善をされた場所はどこなのかお伺いをいたします。

○議長（深山和夫君） 教育部長 中村光一君。

○教育部長（中村光一君） 通学路の危険箇所につきまして、平成24年度から本年度までに小学校から報告のありました238カ所のうち162カ所が改善されております。改善された162カ所のうち具体的な場所と改善内容を、5カ所を例に申し上げます。1カ所目といたしまして、萩原小学校西側市道の外側線の引き直し、これは路側帯の線の引き直しをしたところです。2つ目といたしまして、国道128号線法目交差点から本宿下踏切の間にある用水路にかかる橋の欄干の改修、3カ所目といたしましては、押日山崎地区を結ぶ郡界橋の交差点付近県道の歩道の拡幅、4カ所目といたしまして、東茂原15番地先丁字路に横断歩道を設置、最後、5カ所目といたしまして、上永吉511番地先県道において橋の架け替え、交差点改良、以上を実施したところでございます。

○議長（深山和夫君） 細谷菜穂子議員。

○14番（細谷菜穂子君） ということは、76カ所は未達成であるということでございますね。

これは早急に予算をとってやっていただきたいというふうに思うわけでございます。

安全が一番です。事故があってからつくるのでは遅いんです。事前につくるということを念頭に入れてお願いをしたい。これは提案しておきます。

次に、学力向上についてお伺いいたします。学力向上のために力を入れているということでございますが、文部科学省が実施している全国学力テストというのがあります。全国の平均、茂原市の平均を比較すると状況はどういうふうになっていますか。

○議長（深山和夫君） 教育部長 中村光一君。

○教育部長（中村光一君） 学力テストの関係なんですけれども、茂原市の結果を全国の結果と比較いたしますと、小学校の国語で、主として知識に関する調査A問題でやや上回っており、それ以外は同程度か、やや下回っているというような状況です。

○議長（深山和夫君） 細谷菜穂子議員。

○14番（細谷菜穂子君） 結局下回っているという結果なんですけれども、魅力あるまちづくりの1つにも、学力が高いということも、若い人が住む、定着を考えようかなという目安にもなるのではないかと思うわけです。学力テストだけが学校の勉強ではないです。普段の授業がもちろん力になるわけなんですけれども、全国一斉学力テストですから、やった後にそれぞれ学校で検証と解析はやっておりますか。

○議長（深山和夫君） 教育部長 中村光一君。

○教育部長（中村光一君） 各学校では、千葉県教育委員会作成の調査結果の分析ツールというものを活用しまして結果を分析しております。その上で、課題のある部分につきましては、ドリル学習や補習等を行うことによりまして理解が確かなものとなるよう努めております。

○議長（深山和夫君） 細谷菜穂子議員。

○14番（細谷菜穂子君） もちろんやっているということなんですけれども、考える力を付けるということが一番だと。例えば、国語で漢字の書き取りだとか、数学でもただ問題を解くだけではなくて、考える力を養うということが学力テストの点数が上がるということも言われておりますので、その辺は提案しておきます。

次に移ります。3番目の虫歯予防対策でございますが、フッ化物洗口事業に力を入れているところなんでしょうけれども、その実態をお伺いいたします。

○議長（深山和夫君） 教育部長 中村光一君。

○教育部長（中村光一君） フッ化物洗口事業につきまして、小学校では14校中9校が実施、5校が未実施となっております。中学校では実施しておりません。教育委員会といたしまして

は、乳歯から永久歯に生え替わる時期のフッ化物洗口事業の重要性を考え、まずは未実施の小学校5校並びに幼稚園4園について、なるべく早い時期に実施する方向で今検討しているところでございます。

○議長（深山和夫君） 細谷菜穂子議員。

○14番（細谷菜穂子君） 小学校14校中5校はやっていないということです。茂原市立の公立の学校ですから、同じようなことをやってあげたいですよね。やっていない理由はどうですか。

○議長（深山和夫君） 教育部長 中村光一君。

○教育部長（中村光一君） 未実施の学校につきましては、学校ごとにいろいろ事情があるんですが、ドリル学習など優先的に取り組むべき教育課題というのがございまして、それを優先しているため実施に至っていないところでございます。

○議長（深山和夫君） 細谷菜穂子議員。

○14番（細谷菜穂子君） ドリル学習はどここの学校でもやっていると思います。校長先生の強い思いもあると思いますので、教育委員会としても働きかけていただきたいというふうに思います。

次に移ります。4番目の総合型地域スポーツクラブ、立ち上げまでのスケジュールはどういうふうになっていますか。

○議長（深山和夫君） 教育部長 中村光一君。

○教育部長（中村光一君） 先ほど教育長が答弁いたしました茂原市総合型地域スポーツクラブ設立検討委員会で平成29年の10月まで約1年間協議を重ね、その後、準備委員会を経て、平成30年4月を目途に最初のクラブを立ち上げる予定となっております。

○議長（深山和夫君） 細谷菜穂子議員。

○14番（細谷菜穂子君） 総合型地域スポーツクラブは、年齢に関係なく、子供から大人まで気軽に楽しく参加できるというのが大きないいところですよ。そして、敷居を高くしないこと、これも総合型地域スポーツクラブのよさだと思うんです。そのあたりをぜひ念頭に置いていただいて、よりよい総合型地域スポーツクラブ、茂原市の地域づくり、人づくりに生かしていただきたいというふうに思います。これは提案で結構でございます。

次に、大きな3番目の市民善行ボランティア表彰についてでございます。御答弁ありましたように、茂原市表彰規程の第2条の（5）善行が特にすぐれ、他の模範と認められる者というふうに確かに書いてございます。これは大いに、何かの役をやってないがゆえにたたえてあげたいなというふうな思いがあります。これはよろしく願いいたします。

次、大きな4番目でございます。燃えるごみの袋でございますけれども、市長からも熱いお言葉がありました。燃えるごみの袋の販売枚数、そして、各サイズの売上げの推移がもしわかれば教えてください。

○議長（深山和夫君） 経済環境部長 山本丈彦君。

○経済環境部長（山本丈彦君） 燃えるごみ専用袋の平成27年度における販売実績でございますけれども、596万1500枚であり、わずかではありますが、増加傾向となっております。各サイズの売上げの推移を見ますと、20リットル袋が増加傾向、30リットルと40リットル袋が横ばいとなっております。20リットル袋の販売枚数が増えている要因といたしましては、単身世帯の増加によるものと考えております。

○議長（深山和夫君） 細谷菜穂子議員。

○14番（細谷菜穂子君） ごみ袋は、千葉県の中で何番目に高いんでしょうか。

○議長（深山和夫君） 経済環境部長 山本丈彦君。

○経済環境部長（山本丈彦君） 現在、住民の皆様にご負担いただいております燃えるごみ専用袋の値段といたしましては、長生郡市広域市町村圏組合で使っておりますごみ袋が県内で最も高く設定されております。

○議長（深山和夫君） 細谷菜穂子議員。

○14番（細谷菜穂子君） つまり、千葉県で一番高いということでございますよね。魅力あるまちづくりとして考えますと、ごみ袋が高いと住むのも、魅力を感じないのかなというふうにも思いますけれども、いずれにいたしましても、9月9日の千葉日報によりますと、香取市では、この12月からごみ袋を値下げいたしました。茂原市としてそれを把握しているかどうか、どういうふうに認識しているのか、そのあたりをお伺いいたします。

○議長（深山和夫君） 経済環境部長 山本丈彦君。

○経済環境部長（山本丈彦君） 今回、新聞報道にありました香取市とごみ処理業務を共同処理しておる東庄町において、平成28年12月1日より燃えるごみ専用袋10枚当たりの価格を、大袋40リットル510円を300円、中袋30リットル400円と小袋20リットル280円を合わせて新たに小袋25リットル200円へそれぞれ価格改定をしようとするものです。改定が行われた要因といたしましては、香取市内に2カ所ございます焼却施設の統合、不燃物処理施設の合理化、リサイクル拠点施設の整備によるごみの資源化拡大など、安定した処理体制とごみ処理経費の低減が見込まれることにより、燃えるごみ専用袋の価格改定を行ったというふうに伺っております。

○議長（深山和夫君） 細谷菜穂子議員。

○14番（細谷菜穂子君） 香取市では、30リットル、20リットルを廃止して、それを一緒にして25リットルと40リットルの2通りにしたということでございます。茂原市においても、1つの方法としまして、同じように20リットルと30リットルを一緒にして25リットルと40リットルにする方法もあるでしょう。あるいは真ん中の30リットルをやめて20リットルと40リットルにするとか、その方法もあるでしょう。ごみ袋の値段云々ではなくて、焼却炉の具合ももちろんあるんですけれども、今後、茂原市としてはどういうふうに取り組んでいくのかお伺いいたします。

○議長（深山和夫君） 経済環境部長 山本丈彦君。

○経済環境部長（山本丈彦君） 先ほども御答弁させていただきましたとおり、燃えるごみの専用袋については、各サイズとも安定した需要がございますので、現時点ではごみ袋のサイズ変更に関する価格の改定の検討はしておらない状況でございます。今後、本市といたしましては、施設維持等に関する負担の増加などが懸念されておりますので、ごみ処理経費の低減に努めるよう処理業務を行う長生郡市広域市町村圏組合へ働きかけるとともに、住民の皆様にも引き続きごみの減量化への取り組みへ御理解、御協力をいただきたいというふうに考えております。

○議長（深山和夫君） 細谷菜穂子議員。

○14番（細谷菜穂子君） 香取市では値下げができたということで、香取市長の熱い思いもあったのかもわかりませんが、最後にもう一度市長から、広域行政でやっておりますので、広域の負担も茂原市は大きいですから、もっと言っていただいて、まとめていただけたらというふうには私思うわけですが、それについて市長のほうからお言葉をいただければ大変ありがたいと思います。

○議長（深山和夫君） 市長 田中豊彦君。

○市長（田中豊彦君） 先ほども話をしましたけれども、広域1市6町村でごみの問題をやっております、平成24年の管理者会議の私からの申し入れは、「過去5年間の推計を見ても上がるような様子はないと考えておりますので、また来年以降も消費税、復興増税が上がりますので、住民に見える形で少し還元したいと考えております。茂原市も財政が非常に厳しい中で、その辺も踏まえた、具体的に、特にこの件は市町村でどういう意見が出てくるかわかりませんが、茂原市としては住民がかなり重く感じているので、ごみ袋、少なくとも大きい40リットルを、65円を50円に下げただけでも家庭にとっては相当なプラスになると思います」と、そういう提案をしたわけです。そうしましたら、一宮町は「賛成です」。白子町「私は賛成できませ

ん」。睦沢町、「ごみ袋を値下げすることにより、特に農村部は生ごみを畑で処理していますが、安易に下げたりすると逆にごみが出てしまい、ごみの量が増える可能性は否定できないと思っております」ということで、なかなか厳しいということで反対でございます。長南町も、「有料化したので、それは並行して、そのまま考えていきたいと思っております」、こういうような話。長柄町においても、「茂原市が高いと思っているのはよくわかるけれども、この辺は将来的な展望を考え」と、それは先ほどから話が出ております広域事業全体的な財政負担がいろいろあるわけです。し尿処理、ごみ処理施設の大規模修繕、あるいは消防署の建て替えです。この辺も8分署を5分署にしろと委員会から提案が出たにもかかわらず、またもとに戻ってしまうと。8分署を8分署にする。この辺が広域行政、非常にやりづらいです。茂原市としてはいいのではないかと考えていることが、それがなかなか通らない。こういったことがずっと続いていきますと、この辺のマグマがどこかで、茂原市全体としても爆発するときにいずれ来やしないかなと、私は心配しております。

ごみ袋に関しましては、何とかして下げたいということを毎回毎回言っているんですが、これが各町村では受け入れられないというところに大きな問題があると思っております。これは先ほど申し上げたとおり、茂原市単独でやりますと、まずもっていろいろなことが考えられるわけです。もちろん茂原市だけですから、茂原市から持って行って、茂原市にごみを持ってくると。それで茂原市の処理量がどっと膨れ上がってしまうと、簡単に言うと、そんなことがまず考えられますし、6町村1市、広域行政をやっていますので、その辺は妥協してもらって、ただにしろとは言っていないんです。下げるような方向で検討してくれということを再三申し入れているんですが、そこがなかなか受け入れられないというのは、私としてもちょっと歯がゆい思いをしております。

それから、ごみの増加が考えられるということなんですけれども、それはどうかと思っております。市民あるいは町村民の方の意識の問題につながってくると思っておりますので、今思えば、ある時点で下げるべきではなかったのかなと思いますが、この後、先ほど言ったように、大規模修繕がすごいんです。広域行政をやっている中で、私が把握しているだけでも百五、六十億円、今後かかってきちゃう。この金をどこから持ってくるかということを考えると、やっぱり広域市町村で精査しながら進めていかざるを得ないということでございます。ごみ袋については、茂原市としては下げたいという意向は十分あると思っただけだと思います。

○議長（深山和夫君） 細谷菜穂子議員。

○14番（細谷菜穂子君） これで引き下がる我が田中市長ではないわけでございまして、これ

からが勝負でございますので、どうぞ郡部の首長さんと仲良くやっていただいて、まとめていただきたいというふうに思います。

ありがとうございました。これで終わります。

○議長（深山和夫君） 以上で細谷菜穂子議員の一般質問を終わります。

ここでしばらく休憩いたします。

午前11時59分 休憩

☆ ☆

午後1時00分 開議

○議長（深山和夫君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、常泉健一議員の一般質問を許します。常泉健一議員。

（23番 常泉健一君登壇）

○23番（常泉健一君） 会派緑風会の常泉でございます。一般質問を行います。

私ども緑風会は、10月11日から13日にかけて、財政運営の先進地であります岐阜県多治見市の取り組みについて伺ってきました。多治見市は人口10万9000人余、面積91平方キロで、平成8年に県下14市中で最悪の財政状況になったことを受け、この対応を図るため財政緊急事態宣言を行い、行政改革、人員削減、総合計画における予算管理等を行い、財政の健全性が回復したことを受け、平成13年に宣言を解除いたしました。その後、財政改革指針による財政運営を開始し、さらに情報公開、市民参加、計画的な行政運営を推進し、市民と行政が情報を共有、財政状況の維持向上に努めてきました。しかしながら、今後の少子高齢化の進展を考えたとき、歳入基盤が脆弱であること、また、市民生活に必要な社会インフラなど計画的投資が必要なことから、多治見市健全な財政に関する条例を平成19年に制定し、財政運営を行っているとのことでありました。

一方、国は、地方自治体の財政の悪化を防止するために平成20年に地方財政健全化法を制定し、決算の数値をもとに指数を計算し、公表することが求められております。この財政健全化法の基準値は財政の破綻を防ぐもので、財政状況が健全である指数ではないことから、多治見市では、条例により財政状況を健全に保つとの考えのもとに、財政のあるべき目標を定めたとのことであります。

この内容は、負債の償還可能年数、経費硬直率、財政調整基金充足率、経常収支比率の4つの財政判断指標から構成されています。また、この財政判断指標をもとに市長の任期ごとの財政向上目標と総合計画を作成することになっておりますが、新たな施策により財政判断指標を

超える場合は、その理由を市長から市民に説明し、理解を得た上で総合計画を作成しているとのことであります。

本市でも、今後の新たなまちづくりを進めていく上で、何よりも財政の健全化が必要不可欠であります。そこで、本市においても独自の財政運営を行うことが必要であると考えさせられました。

それでは、質問に入ります。最初に、本納地域の都市計画について質問いたします。

本地域の都市計画については、総合計画でも位置付けられているとおり、圏央道の波及効果を的確に捉えるとともに、成田・羽田両空港に近接していること、また、本納駅を有していること等、多くの好立地条件のもと、新たな土地利用が求められてきました。特に本納駅周辺は、本市北部における副次的商業拠点として位置付け、旧国道128号線沿いは商店街が形成されていますが、道路条件も悪く商業機能は低下しているため、駅前広場や道路整備等を推進して商業的土地利用を整備することが求められてきました。

一方、駅東側地区は小規模開発による宅地化が進み、スプロール化が著しく、農地の荒廃が懸念され、さらに関連河川の流下能力不足による農地、道路の冠水、宅地への浸水などの被害が頻繁に発生しているなど、年々生活環境の悪化が進み、これらの対応も求められておりました。

さらに、駅西側の山間部では、工業団地造成事業や民間による開発計画が数多く計画されておりました。このような中で、将来に向けた新たなまちづくりの方向性を明確にするため、本納駅を中心とした都市計画が計画されました。特に駅東地区は良好な居住環境の整備を図り商業施設もあわせて整備するために、まず平成14年9月に約10.9ヘクタールの農振除外を行いました。その後、平成15年12月に用途地域26ヘクタールの指定を行い、あわせて都市施設として駅前広場4500平方メートル及び都市計画街路本納駅東口線の都市計画決定を行いました。

一方、駅西側についても同時期に用途地域63ヘクタールの指定を行い、駅前広場4400平方メートル及び都市計画街路本納駅西口線の都市計画決定を行い、住環境を整備するための条件整備を行ったところであります。

また、長生・山武地域は、圏央道の整備、成田空港周辺地域振興計画による整備と相まって、首都圏の新しい総合的機能を集積させる地域としての発展、可能性がさらに高まっている地域として、平成6年9月に長生・山武地方拠点都市地域の指定を受けました。その中で、本納駅を中心とした本地域は、広域的な見地から重点的に整備する拠点地区の7カ所のうちの1つとして183.2ヘクタールが指定を受けたところであります。しかしながら、駅東地区は公共土地

区画整理事業を実施するため、権利者を含めた協議を重ねましたが、合意に至らず、整備手法を土地区画整理事業から地区計画に変更し、事業化に向け取り組んでいるところであります。

この間、バブル崩壊、リーマンショック、また日本の総人口の減少化など社会経済環境は大きく変わってきましたが、本市の均衡ある発展を図るためには、本納都市計画を計画どおり進める必要があります。そこで伺いますが、駅東側について、開発整備手法が土地区画整理事業から地区計画に変更になったが、その経緯及び地区計画の概要並びに変更による西側地区に対する影響はあるのかどうかをお伺いいたします。

次に、茂原市学校再編計画について質問いたします。

平成28年8月31日、9月議会開会日、議員全員協議会において、茂原市学校再編計画の策定について、唐突に説明を受けました。策定目的は、少子化により児童生徒の減少や学校の小規模化が進み、部活動や学級編成、学校行事などに深刻な影響を生じ、集団生活の中で社会性を育むという面で支障が出ている。こうした現状を踏まえ、本市教育基本方針に沿って教育施策を遂行していくに当たり、将来にわたって適正な規模の児童生徒数を維持し、よりよい教育環境を確保するため小中学校の再編計画を策定するとのことでありました。その中で、学校再編計画審議会委員12名の選考、さらには再編計画審議会スケジュール（案）などが示され、10月13日には第1回目の審議会が市役所会議室において開催されたと伺いました。全国的に学校編成については、どの行政区においても大変難しい問題だと思っております。であるからこそ、慎重に丁寧に検討すべきであります。そこで伺いますが、この再編計画を策定するに当たり、教育部だけで検討したのかお伺いをし、これで私の1回目の質問を終わります。

○議長（深山和夫君） ただいまの常泉健一議員の一般質問に対し当局の答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

（市長 田中豊彦君登壇）

○市長（田中豊彦君） 常泉健一議員の一般質問にお答えさせていただきます。

私からは、本納地域の都市計画について、地区計画に変更になった経緯や概要などについての御質問でございますが、本納駅東地区につきましては、浸水被害の解消に加え、快適で住みよいまちを形成するため、平成15年12月に土地区画整理事業の施行区域を都市計画決定いたしました。しかしながら、社会経済情勢の変化や市の財政状況から事業実施の見通しが示せない状況が続く中、地元まちづくり推進協議会と共同して整備手法の見直しを行い、地区計画を策定し、変更手続きを行っているところであります。地区計画では、土地利用、地区施設の整備、建築物等の整備方針を定めるとともに、地区施設として整備する道路、公園等の配置及び規模、

建築物の建て方など、地域独自のまちづくりルールを定めることにより、良好な都市環境が形成されることとなっております。

なお、整備手法の変更による西側地区への影響につきましては、地区内の都市計画道路及び区画道路1号、準用河川乗川について当初計画を踏襲しているため、基本的にはないものと考えております。

私からは以上でございます。

○議長（深山和夫君） 教育長 内田達也君。

（教育長 内田達也君登壇）

○教育長（内田達也君） 教育関係の御質問にお答えいたします。

茂原市学校再編計画の策定に当たり、教育部所管だけで検討したのか、それとも他の所管と協議したのかとの御質問ですが、学校の少子化の現状を把握し、その対策として基本計画を策定し方針を定めることは教育委員会の責務だと考えておりますので、学校再編につきましては教育部所管で検討を進めてまいります。

なお、計画策定に当たりましては、さまざまな観点からの意見を取り入れるため、有識者等による学校編成計画審議会において審議を進めるとともに、関係課とも協議をしてまいります。以上でございます。

○議長（深山和夫君） 再質問ありますか。常泉健一議員。

○23番（常泉健一君） それでは、再質問をいたします。

まず、本納地域の都市計画についてですが、初めに駅東側についてお尋ねをいたします。駅東側は、土地区画整理事業の整理後の地盤高は、国道128号線の高さと、乗川の堤防高を勘案して決定されると思いますが、地区計画での地盤高はどのようになるのか。また、既存住宅は道路高より低くなると思われそうですが、その場合の嵩上げに対する市の考え方についてお尋ねをいたします。

○議長（深山和夫君） 当局の答弁を求めます。都市建設部長 石和田久幸君。

○都市建設部長（石和田久幸君） 地区計画における地区施設のうち、区画道路1号の詳細設計が完了しており、国道128号及び踏切とその間にかかる乗川の橋梁の高さにより道路計画高を設定しているため、基本的には、この計画高が宅地の地盤高の基準になると考えております。また、地区計画は官民協働のまちづくりとして水害等への防災性を備えた居住環境の形成を目標としているため、既存住宅において嵩上げが必要となる場合につきましては権利者にお願いくることとなりますが、今後、整備する公共施設の計画高については、既存住宅の地盤高も考

慮しながら調整を図ってまいりたいと考えております。

○議長（深山和夫君） さらに質問ありますか。常泉健一議員。

○23番（常泉健一君） 現在の用途地域を変更して地区計画にした場合、建築物等に関する制限はどのようになるのかお伺いをいたします。

○議長（深山和夫君） 都市建設部長 石和田久幸君。

○都市建設部長（石和田久幸君） 本納駅東地区の用途地域につきましては、現在の第一種低層住居専用地域の建ぺい率30%、容積率50%から地区を4つに区分し、駅前地区を第二種住居地域に、鉄道沿線地区を第一種住居地域に、一般住宅地区を第一種中高層住居専用地域にそれぞれ変更し、3地区とも建ぺい率60%、容積率200%に、また低層住宅地区につきましては、第一種低層住居専用地域の建ぺい率50%、容積率100%に変更する予定であります。

なお、道路用地の確保の方法につきましては、地区計画では地区施設として指定する区画道路用地を地権者の方々の協力をいただきながら確保してまいります。

また、地区計画区域内で宅地開発事業を行う際の道路整備につきましては、開発業者に対しまして茂原市宅地開発指導要綱に基づき、適切に道路整備の指導を行ってまいります。

○議長（深山和夫君） さらに質問ありますか。常泉健一議員。

○23番（常泉健一君） それでは、次に駅西側についてお尋ねをいたします。駅西側も都市計画決定をされておるわけではありますが、東側、西側の駅前広場及び都市計画道路の変更は考えておられるのかどうか。また、都市施設の事業化はいつごろを見込んでおられるのかお伺いをいたします。

○議長（深山和夫君） 都市建設部長 石和田久幸君。

○都市建設部長（石和田久幸君） 平成15年当時、土地区画整理事業の決定と同時に、都市計画道路本納駅西口線、本納駅東口線が駅前広場とともに都市計画決定されました。当時は車両や歩行者等の将来における交通需要を勘案し計画されたものでありますが、社会情勢の変化等により、今後、道路幅員等について見直す予定であります。また、都市施設の事業化につきましては、現在実施中の桑原梅田線や小林浜町線の都市計画道路事業を最優先に整備を進めていることから、完了後、他の都市計画道路と整合をとりながら事業化について考えてまいります。

○議長（深山和夫君） 常泉健一議員。

○23番（常泉健一君） それでは、駅周辺の既存商店等の一部建物に老朽化が見られますが、都市計画決定による規制はあるのかどうかお伺いをいたします。

○議長（深山和夫君） 都市建設部長 石和田久幸君。

○都市建設部長（石和田久幸君） 現在、本納駅西側には本納駅西口線、これは幅員18メートルで延長1520メートルの都市計画道路が決定されております。この施行区域内に建物を建築する場合には、都市計画法第53条の許可が必要となります。その許可基準といたしましては、容易に移転し、または除却することが可能な2階以下かつ地階を有しない建物、また建物の構造が木造、鉄骨造及びコンクリートブロック造であることが条件となっております。

なお、移転または除却につきましては、道路整備事業着手後、権利者と協議の上、実施させていただくことになります。

○議長（深山和夫君） さらに質問ありますか。常泉健一議員。

○23番（常泉健一君） 次に、都市施設の計画地にある建物の建て替えが難しい場合、権利者から買い取り請求が出た場合の市の考え方について伺います。

○議長（深山和夫君） 都市建設部長 石和田久幸君。

○都市建設部長（石和田久幸君） 基本的には残地の買い取りは行わず、残地における損失額の補償にて対応を行ってまいります。

○議長（深山和夫君） 常泉健一議員。

○23番（常泉健一君） 次に、計画に関連する河川についてですが、本都市計画の実施は河川改修事業とも関連があるわけでありまして、二級河川赤目川の平成27年度末の進捗状況及び完成はいつごろになるのかお伺いをいたします。

○議長（深山和夫君） 都市建設部長 石和田久幸君。

○都市建設部長（石和田久幸君） 平成27年度末の進捗状況につきましては、全体計画延長7.7キロメートルのうち約4.3キロメートルの河道拡幅及び拡幅に伴う5カ所の橋梁と6カ所の農業用取水堰の改築が完了しております。また、調節池につきましては、B調節池が完了しており、本年度からA調節池の掘削に着手されたところでございます。

次に、完成はいつごろになるかとの御質問でございますが、一部の用地取得が難航していることや、橋梁、農業用取水堰など工作物の改築にかかわる関係者との協議等も必要なことから、現段階で完成時期を示すことは困難であると伺っております。市といたしましては、引き続き早期完成を要望してまいります。

○議長（深山和夫君） 常泉健一議員。

○23番（常泉健一君） 乗川については、計画的に用地買収が現在進められておるわけでありましてけれども、事業化はいつごろになるのかお伺いをいたします。

○議長（深山和夫君） 都市建設部長 石和田久幸君。

○都市建設部長（石和田久幸君） 乗川につきましては、赤目川の今後の見通しが立たない中、本格的に改修を進めることは難しいと考えており、現在は用地取得を進めているところでございます。しかしながら、今後、赤目川改修が乗川に達する時点において、乗川の改修を部分的にでも進めた状態で合流させることで、できるだけ早期に治水効果を得ることを踏まえ、地区計画内の区画道路等の整備スケジュールと調整を図り、効率的な改修計画を検討してまいりたいと考えております。

○議長（深山和夫君） 常泉健一議員。

○23番（常泉健一君） 次に、計画全体についてですが、本地域は用途地域の指定を受けてから権利者は都市計画税をおさめているわけでありまして。これまで都市計画事業は実施されておられません。そこで、今までに納入された都市計画税はどのくらいの額になるのかお伺いをいたします。

○議長（深山和夫君） 企画財政部長 十枝秀文君。

○企画財政部長（十枝秀文君） 本納地区の都市計画税につきましては平成16年より課税をしておりますが、課税対象地域ごとに集計した統計がないこと、また、課税資料の保存年限が既に経過している年度があることにより、納入された総額を正確に集計することができない状況になっております。

参考として、工業団地を除いたその他の本納の用途地域で指定した区域の都市計画税相当額を試算しますと、あくまで概算でございますが、平成27年度分で約1380万円、これをもとに今までの土地の下落等を勘案した結果、課税当初からの概算合計でいきますと、約1億9200万円となるところでございます。以上です。

○議長（深山和夫君） 常泉健一議員。

○23番（常泉健一君） 一部権利者からは、事業実施ができないのであれば用途地域の見直しをしてもらい、都市計画税の返還の声も出ておるわけでございますけれども、市の考え方をお伺いいたします。

○議長（深山和夫君） 都市建設部長 石和田久幸君。

○都市建設部長（石和田久幸君） 本納駅の西側につきましては、平成15年に本納駅西口線を都市計画決定するとともに、住居環境を保護するため第一種住居地域に定めております。今後、この地区の用途を無指定地域へ変更した場合には、パチンコ屋や場外馬券場、また、環境を悪化させるおそれのある工場などの立地が可能となり、住環境の悪化が見込まれることから、用途地域の見直しは考えておりません。

○議長（深山和夫君） 企画財政部長 十枝秀文君。

○企画財政部長（十枝秀文君） 都市計画税は、茂原市税条例の規定によりまして、都市計画法第8条第1項第1号に規定する用途地域の所在する土地、家屋に対して課税をすることとしております。用途地域から除外された場合は都市計画税の課税対象ではなくなりますが、過去に納付された都市計画税をさかのぼって還付をすることはできない状況でございます。

○議長（深山和夫君） 常泉健一議員。

○23番（常泉健一君） 現在の都市計画決定をしてある都市施設の変更は考えていないということではありますが、この施設の整備を実施した場合の総事業費及び財源内訳を伺います。

○議長（深山和夫君） 都市建設部長 石和田久幸君。

○都市建設部長（石和田久幸君） 都市施設事業を実施する際には、県知事の都市計画事業の認可が必要となることから、申請時に事業費を算出することとなっておりますので、現時点では都市計画道路の計画決定のみでありますので、概略設計や事業費の算出も行っておりません。

なお、現在施行中の、先ほど申しました小林浜町線が延長525.6メートルで、全体事業費19億円となっておりますので、本納駅東口、西口の駅前交通広場及び都市計画道路本納駅東口線、これは延長390メートルです。並びに本納駅西口線、延長1520メートルの整備には多額の費用が見込まれます。

また、財源内訳につきましては、国費、市債、市単独費により構成されております。

○議長（深山和夫君） 常泉健一議員。

○23番（常泉健一君） それでは、次に茂原市学校再編計画について再質問をいたします。先ほどの答弁ですと、教育委員会独自で検討されたということでございます。私は、そのことは縦割り行政の弊害、いろいろテレビで報じております東京都の豊洲市場に似たような状況と私は思っております。どうして教育委員会独自で行ったのか、その辺についてお伺いをいたします。

○議長（深山和夫君） 教育部長 中村光一君。

○教育部長（中村光一君） 学校再編は子供たちにとってよりよい教育環境の確保を第一に考える必要がありますので、少子化の現状を把握し、その対策として基本計画を策定し、方針を定めることは教育委員会の責務だと考えております。しかしながら、学校再編は市にとりまして大変大きな問題でございますので、平成27年度から本市の重要事項に位置付け、全庁的な周知を図りながら進めてきたところでございます。今後も関係各課と協議しながら進めてまいりたいというふうに考えております。

○議長（深山和夫君） 常泉健一議員。

○23番（常泉健一君） 再編計画で策定の目的の中に、適正規模というふうな文言が書かれております。ここで言う適正規模、つまりこれは再編の対象となる要件ですが、この要件、適正な規模とはどういうものかお伺いをいたします。

○議長（深山和夫君） 教育部長 中村光一君。

○教育部長（中村光一君） 文部科学省では、児童生徒が集団の中で多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて、一人一人の資質や能力を伸ばしていくという学校の特質を踏まえ、小中学校では一定の集団規模が確保されていることが望ましいとして、学校教育法施行規則第41条、第79条において、小中学校とも学級数は12学級以上18学級以下を標準としております。茂原市では、教育環境の確保に加え、本市の実情等を考慮し、中学校の適正規模につきましては9学級以上18学級以下にしたところでございます。

○議長（深山和夫君） 常泉健一議員。

○23番（常泉健一君） 現時点で適正な規模に満たない再編の対象となる学校名をお聞きします。

○議長（深山和夫君） 教育部長 中村光一君。

○教育部長（中村光一君） 平成28年5月1日現在で適正規模を満たしていない学校につきましては、小学校は、豊田小学校、二宮小学校、西小学校、鶴枝小学校、本納小学校、新治小学校、豊岡小学校、緑が丘小学校で、14校中8校が満たしていない状態でございます。また、中学校につきましては、本納中学校、早野中学校、西陵中学校で、7校中3校となっております。

なお、学校再編につきましては、再編計画審議会におきまして、現在、基本的な考え方を整理しているところでございます。対象となる学校を特定しているわけではございません。以上です。

○議長（深山和夫君） 常泉健一議員。

○23番（常泉健一君） ただいま答弁された中に、再編の対象となる小学校の中に新治小学校がありました。新治地区は田中市長の掲げる一丁目一番地であります。最優先課題としてにいなる工業団地に企業を誘致し、働く場所をつくり、住んでもらえる環境をつくり、人口減少の抑制を図ることが最重要施策であります。さらには、民間開発、（仮称）本納ニュータウン開発においても、平成29年度を目途に工事着手すると伺っております。重要な施策、事業が進展する状況にある中、茂原市として、にいなる工業団地の所管である商工観光課、本納ニュータウン開発の所管である都市計画課など、また、人口減少問題対策を含め本市の基本的な構想、

計画を総括する企画政策課が政策協議の先頭に立って検討すべきだと私は思います。なぜ市として総合的な協議がなされないのか、その点についてお伺いをいたします。

○議長（深山和夫君） 教育部長 中村光一君。

○教育部長（中村光一君） 先ほど申し上げましたが、現在、再編計画策定審議会において検討しているところございまして、対象となる学校の特定にはいまだ至っていない状況でございます。

なお、計画の策定に当たりましては、将来にわたって適正な規模の児童生徒数を維持し、子供たちにとってよりよい教育環境を確保することを第一に検討してまいります。

学校の少子化の現状を把握し、その対策として基本計画を策定し方針を定めるということは教育委員会の責務だと考えておりますが、今後、協議が必要な部分につきましては関係課と協議を進めてまいります。

また、今は基本的な考え方を整理する基本計画を策定しているところですので、今後、具体的な統廃合について定める実施計画を策定してまいります。その策定に当たりましては、市長部局と十分な協議をした上で策定してまいりたいというふうに考えております。

○議長（深山和夫君） 常泉健一議員。

○23番（常泉健一君） 先般、12名の委員により審議会が10月13日に第1回目が開催されました。私は、余りにも拙速すぎると、こういうふうに思います。その点の考え方を伺うと同時に、委員さんの固有名詞を除いてで結構でございますから、委員選考基準と委員さんの地区名をお伺いいたします。

○議長（深山和夫君） 教育部長 中村光一君。

○教育部長（中村光一君） 茂原市では、昭和60年ごろをピークに児童生徒数の減少が進み、今年度当初ではピーク時の約半分に減少するなど、小中学校が小規模化してまいりました。小規模化に伴い、子供たちにとってよりよい教育環境の確保が困難になっており、部活動や学級編成、学校行事などにも影響が生じているところでございます。文部科学省では、学校の小規模化に伴い、学校規模の適正化が全国的な課題となったことから、平成27年1月に公立小学校、中学校の適正規模、適正配置等に関する手引きを策定いたしました。茂原市教育委員会では、国の手引きの策定を受けまして、平成27年3月に小中学校の適正規模を定め、再編について検討を進めてきたところでございます。

今回の委員の選考につきましては、本市の教育行政に対し全市的な視点から意見を伺うため、元教育委員に依頼したほか、茂原市自治会長連合会、茂原市小中学校長会、千葉県教職員組合

長生支部、茂原市PTA連合会、青少年育成茂原市民会議、茂原市青少年相談員連絡協議会、茂原青年会議所、茂原市民生委員児童委員協議会からそれぞれ推薦をいただき、12名を委嘱したところでございます。

また、委員の選出について、地区の割り振りというものは考慮しておりません。ただ、推薦で出た結果、茂原地区が4名、東郷地区が2名、豊田地区が1名、二宮地区が1名、五郷地区が1名、鶴枝地区が2名、市外にお住まいで本市の団体役員となっている方が1名というふうになっております。

○議長（深山和夫君） 常泉健一議員。

○23番（常泉健一君） ただいまの答弁ですと、茂原市教育行政を全体的に考えられたとのことでありますが、私は選考方法に疑義を申します。対象となる新治地区の方などを選出されていないわけでありまして、地元をないがしろにしていると言わざるを得ません。地元意見の聞く耳を持たず審議が行われることになり、私は一番大事なことを怠っているというふうにして思っております。地域の実情に応じた議論をすべきだと思います。そこで、教育行政に精通した方から貴重な御意見をいただきました。その御意見は、学校は教育委員会のものでなく地元地域のものであると教育者は考えるべきだという御教授をいただいたところでございます。私は同感させられました。そこで伺いますが、地元委員を選出しなかった理由について伺いをいたします。

○議長（深山和夫君） 教育部長 中村光一君。

○教育部長（中村光一君） 学校再編につきましての議論は市内全域を対象にして行っておりまして、現時点で再編対象の地区というような認識は持っておりません。また、委員の地区に関しましては、各団体から御推薦をいただいた結果として、このようになったものですので、御理解をいただきたいと思っております。

それから、先ほど申し上げました統廃合の具体案を定める実施計画の策定に当たっては、地域の方々の意見を聞きながら進めてまいりたいというふうを考えております。

○議長（深山和夫君） 常泉健一議員。

○23番（常泉健一君） ここで、学校を統廃合した場合、しなかった場合のデメリットについて質問をいたします。まず、統廃合をした場合のデメリットですが、保護者の皆さんが心配になる点として、環境の変化による子供さんへの影響や通学距離、あるいは時間、通学路の安全確保などの問題です。そこで伺います。小学生の通学距離は4キロメートル以内と聞いておるところでございますが、4キロメートルを児童が歩くとどのくらいの時間がかかるのかお伺い

をいたします。

また、4キロメートル以上歩く児童にバスの運行など、子供たちの安全を確保するための手立ての考え方があるのかどうか、その辺についてお伺いをいたします。

○議長（深山和夫君） 教育部長 中村光一君。

○教育部長（中村光一君） 児童が4キロメートル歩くのに要する時間といたしましては、おおむね1時間から1時間20分程度というふうに推測をしております。また、遠距離通学となる児童に対しては、スクールバスの運行も当然検討していかなければいけないというふうに認識はしております。

○議長（深山和夫君） 常泉健一議員。

○23番（常泉健一君） 次に、統合しなかった場合のデメリットについてですが、その前に、新治小学校の由来について少し話をさせていただきたいと思います。新治小学校は、その前進を明治6年、柴名・蓮華寺に開校し、明治10年、生徒数の増加により萬光寺に移転、明治11年、現在の新治小学校へ新築移転し、現在に至るとされております。大変歴史のある学校であり、環境もよく、現校舎は築26年の地域の核として、住民の気持ちの通った学校であります。学校行事として、秋季大運動会が10月15日に行われ、今年は雨続きの日に悩まされ、児童もグラウンドでの練習が例年よりできず不安があったと思います。「本気出せ、練習してきたこの日まで」をテーマに、少人数学校であればあるほど、先生方はプロとしての創意工夫で地域挙げての大運動会でありました。子供たちの種目はもちろんのこと、御家族や地域が一丸となつてのラジオ体操、茂原音頭など、少人数ならではの工夫で1日楽しく過ごせました。私も孫がお世話になっておりますので、朝から終了まで保護者の皆さん、地域の皆さんと一緒に応援いたしました。趣向を凝らしたプログラムに学校当局の配慮と関係者の皆様に感謝を申し上げるところであります。

このような中、私は地区外の方から声をかけられました。その方は茂原市内の方で、去年は児童数が多い学校の運動会に行かれ、今年は孫娘の新治小学校の運動会に来られたそうであります。「新治小学校は少人数だけど、地域挙げての運動会ですばらしい、村お越しになって一石二鳥だ。内容もよかった」と感想を話してくれました。私も同感した次第であります。そこで伺いますが、仮に統廃合しなかった場合のデメリットはどのようなものが考えられるのかお伺いをいたします。

○議長（深山和夫君） 教育部長 中村光一君。

○教育部長（中村光一君） 今、議員がおっしゃっていただきました学校行事に対して、地域

の方々が大勢参加をし協力していただくことは本当にありがたいことだというふうに思っております。

学校の小規模化によるデメリットとしましては、集団の中で同年代のいろいろな考えに触れることができないということで、切磋琢磨できる機会が少なくなりやすいこと、学校行事や部活動等に制約が生じやすいこと、グループ学習や習熟度別学習などの多様な学習、指導形態をとりにくいこと、クラス替えが困難なため人間関係が固定化しやすいこと等が考えられるところでございます。

○議長（深山和夫君） 常泉健一議員。

○23番（常泉健一君） ただいまデメリットについて幾つかの問題点が答弁されました。確かにその点は考えられると思いますが、前に述べたとおり、運動会においても地域を挙げて、学校を核とした取り組みは他校にはないことであります。逆に、現在の社会情勢の中で肝要であると思います。また、デメリットの問題については、教諭はプロであり、克服できる、創意工夫でスポーツ事業もできるという力強い言葉もお聞きしているところであります。

また、文部科学省の公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引によりますと、学校規模の適正化に関する基本的な考え方として、教育的な観点と同時に地域コミュニティの核としての性格の配慮が示されております。ここでは、小中学校は児童生徒の教育のための施設であるだけでなく、各地域のコミュニティの核としての性格を有することが多く、防災、保育、地域交流の場としての機能をあわせ持っている。また、学校教育は地域の未来の担い手である子供たちを育む営みでもあり、まちづくりのあり方と密接不可分、切っても切り離せないものであるという性格を持っている。このように明記されているわけであります。一概に言い切れないと思いますが、この点について、教育者として経験豊富な教育長にお尋ねをしたいと思います。

○議長（深山和夫君） 教育長 内田達也君。

○教育長（内田達也君） 議員のお話をお伺いしていて、新治小学校の明治開校以来の歴史、地域の核としての学校を大切にしてきた地域住民の方々の思い、さらには、地域を愛し、地域の発展を願う先生の情熱、熱意をひしひしと感ずることができました。また、運動会の様子をお伺いして、まさに学校の地域のコミュニティの核としての役割を確認させていただくとともに、学校と一体となって運動会を盛り上げて、子供たちのために運動会を成功させた地域の方々、その中心におそらく常泉議員がおられたのではないかと思いますけれども、そういった地域の方々の御尽力に敬意を表するとともに、小さい学校なりの教育にそのメリットを生かし

た工夫を積み重ねてきた学校の先生方にも感謝の思いです。

先ほど議員がおっしゃったように、教員はプロですので、学校規模が小さければ小さいなりに、また大きければ大きいなりにメリットを生かしてデメリットを解消するよう、目の前の子供たちに全力を投じて努力するのが教員であります。しかし、その規模にも限界というものがあると思うんです。地域の特性がありますから、必ずしも適正規模で一律にぴしっと切るものではないんですけれども、余りにも小さくなり過ぎたり、余りにも大きくなり過ぎたときは、教員の創意工夫だけでは標準的な学校と同じようなことができなくなってしまうのではないかなというふうに考えております。

教育委員会が学校再編計画の計画立案を諮問した再編計画審議会では、先ほどから答弁申し上げているとおり、まだ再編の基本的な考え方を審議している段階であって、新治小学校などの特定の学校を対象にしてはおりませんので、教育委員会として特定の学校の統廃合を云々することはまだできないわけでございます。

したがって、これから申し上げることは一般論になるわけなんですけれども、今回の再編は1地域に限ったことだけではなく、茂原市内の幾つかの地域にかかわることになると思いますので、全地域の皆様方にお聞きいただきたいのですけれども、学校の統廃合の問題となると、今ここで論議されているように、地域の核としての役割と子供の教育という点、さらに言えば、おらが地域の学校を何としても残したいという思いと、いや、子供をもっと大勢の子供と触れ合う中で勉強させたいという思いがどうしても対立してしまうことになるわけです。この2つを天秤にかけるのは非常に難しいことです。片方の思いが通れば、もう一方がならんということになってしまいがちだからです。

私が実際にかつて勤めた長柄町立昭栄中学校は、今、長柄中学校と合併してなくなっているんですけれども、勤めていた当時、やはりその点が長柄町中の一大争点でした。また、5年前に同じく長柄町で日吉小学校に統合した水上小学校、来年度、長南小学校1校に統合する長南の4つの小学校、また、再来年、土睦小学校と一緒にすることが決定している睦沢町の瑞沢小学校、いずれの地域でもその点が一番大きな課題であったと聞いています。しかし、話し合いの中で、そこを何とか乗り越えて、その地域なりの答えが出されています。本市でも、統廃合を進めていく上では地域の方々の声を聞きながらいい方向へと向かいたいと考えております。その際、教育委員会としては、子供にとってよりよい教育環境を整えてあげることを第一とする立場であるということ、どうか御理解いただき、御協力いただきたいと思います。

また、私としましても、先ほど議員がおっしゃったように、一人一人の子供の将来を考えて

あげることは地域の発展を考えることと相反することではないと考えております。どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

○議長（深山和夫君） 常泉健一議員。

○23番（常泉健一君） 教育長の立場でお話をいただきました。私は私の立場で申し上げているところでありますけれども、そういう中で、小学校の統廃合は教育だけの議論であってはならないということを私は繰り返して申し上げたいと思います。新治地区は圏央道のインターを生かした受け皿をつくる上でも、地域の活性化を図る上でも、また、災害時の避難所としても、さらにはまちづくり条例の中で、地域まちづくり協議会にも示されている地域の身近な課題や問題など解決に向けて活動するための仕組みとして、一定のまとまりという文言が入っているわけでありまして、その文言の中で、小学区程度とあるわけでありまして、したがって、地域の实情に応じた茂原市独自策を用いて解決をすべきだと私は思います。その面からしますと整合性がとれないと思うんですが、教育は別枠として考えておられるのかどうか、その点についてお伺いをいたします。

○議長（深山和夫君） 教育部長 中村光一君。

○教育部長（中村光一君） 教育委員会といたしましては、児童生徒数が実際に減少してさまざまな影響が生じているという中で、今、教育長が申しましたように、子供たちにとってどういった環境が一番好ましいのかといったことを第一に考えながら再編計画の策定を進めてまいります。具体的な統廃合について定めます実施計画の策定に当たりましては、先ほども申し上げましたが、地域の方の御意見を伺うとともに、庁内で十分な協議を行ってまいりたいというふうに考えております。

○議長（深山和夫君） 常泉健一議員。

○23番（常泉健一君） 結びに、本日の質問では前向きな答弁をいただけなく残念であります。本納の都市計画についても、学校の再編についても、内容は大変重要であると私は思っております。

都市計画については関係者、地権者との問題、財政上の問題など課題は多く、早急に形にすることは難しいものであることは承知をしておりますが、実現に向けて一層の御努力をお願いいたします。

また、小中学校の再編、統廃合は、子供たちの教育の問題であることはもちろん、何回も申し上げますとおり、まちづくりの問題であります。その地域にとっては生命線であります。学校は教育委員会のものではなく地元のものであると私は思います。新治小学校の問題だけで

はなく、茂原市の将来に影響を及ぼす必須の問題であります。この件につきましては、茂原市学校再編計画審議会で審議をいただくわけですが、地域の実情に応じた教育の振興が図れるよう、相互の協力のもとに行わなければなりません。基本計画が策定、決定された後、いつごろ、どの学校から、どのような手法で実施されるかは、今後作成される実施計画に盛り込まれると思います。この実施計画を作成するに当たっては、それぞれの地区のこれからの人口、児童生徒数の推移を単一的に推測するのではなく、その地区の可能性、発展性を十分見きわめ、さまざまな視点から捉え、計画を策定すべきであると思います。再編計画は児童生徒、地域住民を置き去りにすることなく、また、ひとり歩きしないよう、地域を元気にすることが行政の役割と考え、地域を活性化させる取り組みとあわせて学校のあり方を議論し、総合的に判断されるよう特段の御配慮をお願いいたしまして、私の質問を終わります。

○議長（深山和夫君） 以上で常泉健一議員の一般質問を終わります。

ここでしばらく休憩します。

午後 1 時 57 分 休憩

————— ☆ ————— ☆ —————

午後 2 時 10 分 開議

○議長（深山和夫君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、平ゆき子議員の一般質問を許します。平ゆき子議員。

（5 番 平ゆき子君登壇）

○5 番（平ゆき子君） 皆さん、こんにちは。日本共産党の平ゆき子でございます。一般質問を始めさせていただきます。

安倍政権のアベノミクスは、国内市場の縮小、非正規雇用の増大、賃金の低下、国内消費支出の抑制を招き、貧困の拡大、深刻化は避けられません。それらの批判をかわすために、経済再生と社会保障の充実を目指すとした新アベノミクスを打ち出していますが、今年度、社会保障費をさらに削減し、軍事費を初めて 5 兆円を突破させました。

日本共産党茂原市議団は、そうした中、茂原市の現状を調査するために、9 月ごろより 1 万 6000 部の市政アンケートを住民の皆さんに手配りでお届けをいたしました。現在、160 人を超える市民の皆さんから回答が寄せられております。「アベノミクスであなたの暮らし向きはいかがですか」の問いに対し、5 割を超える方が「変わらない」、3 割を超える方が「苦しくなった」、たった 1 人の方が「よくなった」と答えています。「市に要望したいことは何ですか」の問いに対しては、断トツの 1 位は「ごみ袋代の値下げ、水道料金の値下げ」、2 番目は

「国保税の引き下げ」、3番目は「介護保険料・利用料の軽減」、そして4番目「24時間救急医療体制の充実」、5番目は「側溝やU字溝などの排水整備」、6番目「特別養護老人ホームの増設」、そして7番目が「水害対策と生活道路の整備」、8番目が「市民バスの回数と路線バスの拡大」、9番目が「高齢者の居場所づくり」、そして10番目が「買い物支援」でした。そのほか、特に30代の子育て中のお母さんからは、「産科、小児科医療の充実」「高校生までの医療費の無料化」「学校へのエアコン設置」「保育料の軽減」などが寄せられました。また、「身近なところで改善してほしいこと」では、80人を超える方々から具体的な地図や内容が寄せられ、当茂原市議団、私、平と飯尾議員は現地を調査し、御本人確認のできる方には御協力のお礼と改善の内容を伺い、市の担当部に対し改善要求を行っています。市政アンケートは、現在も届いています。最終的には、アンケートに寄せられた意見や要望をまとめ、市長に提出する予定でございますので、その節にはよろしく願いをいたします。

さて、今議会での日本共産党茂原市議団は、市政アンケートで要望の多かった問題について取り上げ、その実現に向け一般質問を行います。

私は、税・公共料金の引き下げ、学校給食の無料化、小中学校へのエアコン設置を順次質問してまいります。

最初は、市長の政治姿勢について3点お伺いいたします。

1点目は、来年度予算編成に当たっての基本的な方針についてお伺いをいたします。

2点目は、共産党の市政アンケートで市民要望の高い水道料金、可燃ごみ袋代、国民健康保険税、介護保険料・利用料など、税・公共料金引き下げに対しての市当局の認識をお伺いいたします。

3点目は、こうした住民要望に対して、市として来年度予算にどのように反映をさせていくのかをお伺いいたします。

2つ目に、学校給食無料化についてです。

アベノミクスのもとで貧困と格差が拡大し、子供の貧困率は2012年度調べで過去最悪の16.3%に達し、約6人に1人が貧困ラインを下回る社会になっています。とりわけ、ひとり親家族の子供貧困率は54.6%とOECD加盟国中最悪という深刻さです。また、所得の再分配による貧困の改善も機能していません。これは国が国民の憲法25条での「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を保障するための責務を果たしてこなかったからです。

昨今、食事は給食だけという子供たちが増えていきます。子供が育つために必要な栄養バランスのよいおいしい食事を提供することは、貧困対策の一番目に位置すべきことではないでしょ

か。どの子にも温かい食事を保証しているのが学校給食です。学校給食の無料化は、義務教育は無償という憲法の原則からも、子供の健やかな成長を保証するためにも、子供の貧困対策としても大きな意義があります。

こうした中、日本共産党の長生郡市議団は、10月25日、学校給食無料化を行っている栃木県大田原市を視察しました。茂原市議団からは、私が参加をいたしました。大田原市の津久井富雄市長は「全ては子供たちの未来のために」を実現するための施策に学校給食無料化を公約に掲げ当選、最近の児童生徒は朝食の欠食、肥満傾向、過度の痩身が見られ、将来の生活習慣病との関係も指摘され、身に付いた食習慣は大人になって改めることは困難であり、成長期にある子供への食育、徳育は健やかに生きるための基礎を養うことを目的としています。さらに、地域を理解することや食文化の継承、自然の恵みや勤労の大切さを理解する上で食は重要な教材、学校における食育の中心は給食で、生きた教材でもあるとして、2011年4月から無料化を実施。しかし、直後に東日本大震災で被災しましたが、市長は人間形成が大切として、初めは被災した庁舎の新築など箱もの、大型道路はつくらないと宣言、当初2011年は児童生徒1人当たり2000円を補助、小学生2100円、中学生2800円が保護者負担として、復興を優先して完全無料化を一時延期、2012年度10月に復興の見通しがたったことで完全無料化を開始したとのことです。無料化の財源は、市長の退職金、管理職手当、職員地域手当を減額、議員報酬の削減、これらは4年間実施をし、地域手当の減額は現在も継続、さらに学校給食の調理業務は民間委託など財源捻出で苦勞していました。ちなみに、2016年度の予算は2億7000万円とのこと。

こうした動きは全国でも広がり、全日本教職員組合の2015年度の調査によりますと、全額補助する自治体は45で、2012年度調査より4倍に増え、半額以上の補助、全額分を含めると実施している自治体は64でした。さらに、それ以外の一部補助を含めると199市町村で実施をされています。千葉県下でも何らかの補助を実施している自治体が、2016年度8月現在で18自治体に広がっています。こうした点を踏まえまして、2点お伺いをいたします。

1点目は、こうした給食費無料化、一部補助等の傾向は子供の貧困が深刻化している中、自治体として考えざるを得ない状況となってきたことをあらわしていると思いますが、市当局の見解を伺います。

2点目は、茂原市の学校給食の状況について。1、給食費の単価と総額、2、対象人数、3、滞納件数と滞納額について、ここ3年ほどの動きをお伺いしたいと思います。

最後に、子供の環境整備について。

今回は、保育所、幼稚園、小中学校へのエアコン設置について伺います。近年の地球温暖化

の影響等で6月ころから異常に暑い気温をたたき出すなど、厳しい環境の中、熱中症対策として積極的にエアコンを活用して健康に十分配慮するよう周知している状況のもとで、学校や幼稚園、保育所などエアコン設置を実施する自治体が、文部科学省公表では、2014年度5月現在で、小中学校普通教室での設置率は29.9%と、前回、2011年度の18.9%と比較すると11.0ポイント増と広がり、現在も子供たちの学習や健康環境整備のため拡大をしています。近隣では、長生村、白子町が実施し、さらに長南町も来年度実施の予定です。今回行いました市政アンケートにも、学校施設にエアコン設置を要望する3代のお母さんをはじめとした子育て世代の方々から、学習や体調のためにエアコンは必要、公共施設、特にエアコン設置を行おうとしない市役所ではしっかりエアコンを使用している、子供には我慢を強要して死亡事故でも起きたらどうするのか、小中学校だけでなく保育所にもエアコンをつけてほしいとの声が寄せられました。こうした点を踏まえて、2点お伺いをいたします。

1点目は、保育所、幼稚園、小中学校へのエアコン設置について。エアコンの設置状況につきまして、3月議会でもお伺いをいたしました。小学校の現状、また中学校の現状もあわせてお伺いをいたします。

さらに、幼稚園、保育所のエアコン設置状況についてもお伺いをいたします。

2点目は、3月議会でご答弁いただきました小中学校の普通教室での温度、湿度の計測実態調査の経過をお伺いいたしまして、私の1回目の質問を終わりといたします。

○議長（深山和夫君） ただいまの平ゆき子議員の一般質問に対し当局の答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

（市長 田中豊彦君登壇）

○市長（田中豊彦君） 平ゆき子議員の一般質問にお答えさせていただきます。

私からは、まず、私の政治姿勢についての中で、来年度予算編成に当たって基本的な方針についての御質問でございますが、先ほどの小久保議員の御質問でも答弁させていただきましたが、来年度の予算編成に当たりましては、最少の経費で最大の効果を上げるという財政運営の基本理念に基づきまして、事業の選択と集中により限られた財源の効率的な配分に努めてまいりたいと考えております。

次に、住民要望の高い税・公共料金引き下げについての御質問でございますが、まず水道料金につきましては、平成27年度、水1立法メートル当たりの給水原価、つまり生産コストでございますけれども、これが277円かかっております。一方、供給単価、販売価格単価でございますが、これが222円となっており、1立法メートルにつき55円の赤字を補てんするような状

況でございます。そのため、構成市町村及び千葉県が合わせて7億8200万円余を負担し、現在の料金を維持しております。また、料金水準につきましては、県内41団体の中でほぼ中間に位置しており、九十九里地域水道企業団から受水している3団体の中では一番安い状況でございます。このような中、人口減少と景気低迷による水需要の低下により料金収入が減少しており、その一方で施設の老朽化に伴う維持管理費等がかさんできておりますので、料金値下げは大変厳しい、困難な状況であると考えております。

次に、ごみ袋代の引き下げにつきましては、先ほども細谷議員の一般質問でも御答弁させていただきましたが、いまだ構成市町村との意見統一が図られず、進展していない状況であります。市民の皆様は経済的負担を少しでも軽減できるよう、引き続き構成市町村の合意が得られるよう努力してまいりたいと考えております。

私からは以上でございます。

○議長（深山和夫君） 福祉部長 鶴岡一宏君。

（福祉部長 鶴岡一宏君登壇）

○福祉部長（鶴岡一宏君） 福祉部所管にかかわります介護保険料、介護サービス利用料の引き下げに対する認識と予算への反映についての御質問に御答弁いたします。現行の介護保険料につきましては、第6期介護保険事業計画において、基準額を年額5万5200円としており、課税状況等により2万4900円から9万3800円までの9段階の区分で賦課しているところでございます。この基準額5万5200円は、月額に換算いたしますと4600円となり、県内平均4958円を下回っております。また、介護サービス利用料につきましても、国の制度に基づき、所得等に応じた利用者負担上限額が設けられているなど、低所得者に配慮したものとなっておりますので、このような状況から引き下げについては現在のところ考えておりません。

予算への反映でございますが、来年度につきましては第6期介護保険事業計画の計画期間であるため、現計画の保険料に基づき予算化をしてまいります。また、介護サービス利用料につきましても、国の制度であります高額介護サービス費等の利用者負担軽減制度を見込んだ予算案としてまいりたいと考えております。

次に、子供の環境整備についての御質問のうち、公立保育所のエアコンの設置状況でございますが、現時点で保育室、遊戯室等の約69%に設置されております。以上でございます。

○議長（深山和夫君） 市民部長 野島 宏君。

（市民部長 野島 宏君登壇）

○市民部長（野島 宏君） 市民部所管にかかわります国保税についての御質問に御答弁申し

上げます。国民保険税引き下げに対する認識でございますが、平成27年度決算で1世帯当たりの調定額は16万7270円となり、県内市平均の16万5308円より1962円高い状況ですが、社会保険等における企業負担分がないため負担が大きいと感じる被保険者が多いのではないかと認識をしております。しかしながら、被保険者の高齢化や医療の高度化に伴う保険給付費は年々増大しており、国保事業は厳しい運営が続いておりますので、現段階での引き下げは難しいものと考えております。

次に、住民要望の予算への反映についてですが、今後も医療費適正化や予防事業を推進し、被保険者の負担が過大にならないよう予算編成に努め、安定的な運営を行ってまいります。以上です。

○議長（深山和夫君） 教育長 内田達也君。

（教育長 内田達也君登壇）

○教育長（内田達也君） 教育関係の御質問に御答弁いたします。

少子化対策、貧困対策として、給食の無料化や一部補助等を実施している自治体が年々増加しているが、このような動きに対して市の見解を伺いたいとの御質問ですけれども、学校給食法では、給食センターなどの施設や設備の維持管理費と運営に伴う調理などの人件費は自治体負担、それ以外の食材費は保護者が負担することと定められています。したがって、食材費を公費で負担している要保護、準要保護家庭以外の給食費の無料化については、現在のところは考えておりません。

次に、本市の学校給食の状況として、給食費の単価と総額、対象人数、滞納件数と滞納額について直近3年の動きを伺いたいとの御質問ですけれども、給食費単価は、小学生は270円、中学生は315円でございます。平成25年度の給食対象人数は、小学生が4348人、中学生2410人で、食材費の総額は4億603万2580円、平成26年度は小学生4234人、中学生2366人で、食材費の総額は4億136万4417円、平成27年度は小学生が4168人、中学生2328人で、食材費の総額は3億9903万4251円でございます。滞納件数は、平成25年度が45件で、滞納額は114万2855円、平成26年度が39件で113万8780円、平成27年度が40件で105万8750円でございます。

次に、エアコンの設置状況について、小学校の現状、中学校の現状及び幼稚園の現状についてですけれども、小中学校のエアコン設置状況につきましては、全校ともコンピュータ室、保健室、図書室、職員室に設置しております。また、幼稚園のエアコン設置状況につきましては、全園とも遊戯室、医務室及び職員室に設置しております。

次に、小中学校の普通教室での温度、湿度の計測実態調査の経過ですけれども、全小中学校

の普通教室で6月から9月まで開校日の昼休み中に測定した平均が、学校環境衛生基準で示されている温度の30度を越えた日は、6月で0日、7月で4日、9月で7日でありました。また、湿度につきましては、6月から9月の間で衛生基準で定められている80%を超えた日が合計5日間ありました。以上でございます。

○議長（深山和夫君） 再質問ありますか。平ゆき子議員。

○5番（平ゆき子君） それでは、再質問を一問一答方式でやらさせていただきます。

まず最初に、住民要望の高い税・公共料金引き下げについて、その中でも水道料金の引き下げについてお伺いをいたします。水道料金は、今答弁いただきまして、県と市町村が合わせて7億8000万円余をそれぞれの市町村が負担をしている。そういう中で、引き下げは非常に困難であるということでしたけれども、アンケートの中では、特に節水しても料金に反映されない、このように嘆く方が数人いらっしゃいました。昨今、少子化はもちろんです、高齢化で独居世帯、高齢世帯があまり水道を使わなくなった、そういった声も寄せられております。長生管内は、1か月8立法メートル、2か月で16立法メートルが基本の水量となっています。それでは、お伺いをいたします。茂原市で水道利用料が、この基本水量を超えていない世帯は全体の何割いらっしゃるのでしょうか。

○議長（深山和夫君） 当局の答弁を求めます。市民部長 野島 宏君。

○市民部長（野島 宏君） 平成27年度の家事用使用者のうち、約2割が基本水量範囲内というふうに伺っております。

○議長（深山和夫君） 平ゆき子議員。

○5番（平ゆき子君） 全体で2割の方が基本水量よりも少ないと。この基本水量を超えないで、使っていないのに料金を多くおさめている。こうした状況で、水道料金が高いなど、このようにおっしゃる方が多いというのは、こういったところも影響しているのではないかなと思うんですが、広域でやっていて、そして水を九十九里地域水道企業団のほうから仕入れているというような中で、水道料金を引き下げなさいといっても、これもごみ袋と同じようになかなか厳しいものだとは思いますが、少しでもそういった方々に応えるためにも、あまり多くを使っていない方々の要望が反映できるようなこととしては、受水費の引き下げ、基本水量よりも使っていない部分の料金体制を何とか検討できないでしょうか。それをお伺いいたします。

○議長（深山和夫君） 市民部長 野島 宏君。

○市民部長（野島 宏君） 基本水量の引き下げ等料金体系の見直しを図ることは、水道料金

収入が減少している中、水道事業の経営圧迫の一因となるものと考えますので、まずは長生郡市広域市町村圏組合水道部において、九十九里地域水道企業団に対し、受水費の引き下げを要望していただき、茂原市民の負担の増大とならないように努めてまいりたいと考えております。

○議長（深山和夫君） 平ゆき子議員。

○5番（平ゆき子君） そもそも高い水道料金は、県が工業用水優先に水源開発を行い、工業用水が余ってくると、その事業を上水道にかぶせ、住民は高い水を買わされる、こういったような歴史があるんですけれども、これは各市町村や住民の責任でもありません。こういった大規模開発は、国や県の事業です。本来は、今、私どもがこの管内で払っている料金の半分以下の県水並みに県の力でやるべきものだと私は思っていますが、今後、県の一元化、県営化も取り沙汰されております。水をたくさん使っていない人が少しでも負担軽減が感じられる、そういった料金をぜひ検討していただきたいんですけれども、水道料金引き下げは財源的には非常に難しいと言いながら、九十九里地域水道企業団には引き下げを要望したいというようなお答えでもありましたので、そこら辺の努力をよろしくお願ひしたいと思います。

次に、ごみ袋代の値下げについてお伺いをいたします。茂原市のごみ袋代が有料化されて大体10年過ぎましたけれども、有料化された料金が千葉県下で一番高い料金で設定されている。それ以降、茂原市民はごみ袋の引き下げをずっと要望しているんですが、現在に至っているわけです。ごみ袋の値下げができない、その一番の要因についてお伺いをいたします。

○議長（深山和夫君） 経済環境部長 山本文彦君。

○経済環境部長（山本文彦君） ごみ袋の値下げのできなかつた要因といたしましては、値下げによりごみの排出量の増加が懸念されること、新し尿処理施設の建設、ごみ処理場の大規模修繕等、今後新たな財政負担が生じるということから、将来にわたっての検証が必要だというような意見があったことによるものでございます。

○議長（深山和夫君） 平ゆき子議員。

○5番（平ゆき子君） 先ほどもごみ袋の件では、ごみ袋の値下げがされた場合、ごみが増える、また、今後の大規模改修等にもお金がかかる。こういうことで高い袋を買わされているわけなんですけれども、ごみの問題は地球規模の環境問題として大変な問題だと思うんです。市民、業者、そして行政が連携、協力してごみ減量化を行う、これを真剣に取り組むことが大切だと、もうそういう時期にきている。最終処分場もあと5年くらいしかもたない、満杯になる現状であるとも伺っております。そして、これは長生郡市全体で住民のさらなる減量化の方向で住民の意識向上、さらに協力をお願いしながら取り組む問題だと思います。大規模改修にごみ袋の

料金を転嫁させる、こういうものでもございません。ごみ減量化の問題は、また改めて機会を設けましてやりたいと思います。

アンケートでも、あまりにごみ袋代が高くてびっくりした、県下で一番高いと、こういう住民の思いは、市当局は十分に認識されているのでしょうか、改めてお伺いをいたします。

○議長（深山和夫君） 経済環境部長 山本丈彦君。

○経済環境部長（山本丈彦君） 可燃ごみ袋の価格の設定につきましては、今議員からお話ありましたとおり、本市を含む長生郡市広域市町村圏組合のごみ袋の値段が県内で最も高いという認識がございます。以上です。

○議長（深山和夫君） 平ゆき子議員。

○5番（平ゆき子君） 県下で一番高いごみ袋、この価格、どのように設定されたんでしょうか。

○議長（深山和夫君） 経済環境部長 山本丈彦君。

○経済環境部長（山本丈彦君） 可燃ごみ袋の価格の設定につきましては、平成18年1月の可燃物収集業務の一元化に際しまして、可燃物収集の効率化、減量推進の目的を達成するために、可燃物収集業務にかかる費用と、町村部で既に有料化していた可燃ごみ袋の価格を勘案した中で、現行のごみ袋の価格が決定されたものだというふうに思っております。

なお、ごみの収集につきましては、可燃ごみのほか、不燃ごみ、粗大ごみ、資源ごみがございますけれども、ほかの自治体の多くで有料で行っております、不燃ごみ、粗大ごみの回収について、本市では住民の皆様の新たな負担が生じないように、現在に至るまで無料で回収を行っております。以上です。

○議長（深山和夫君） 平ゆき子議員。

○5番（平ゆき子君） 可燃ごみは高いけれども、不燃ごみは無料でやっているという答弁でしたけれども、ごみ袋代が県下で一番高い、これは市当局のほう、もちろん市長含めて十分認識されているということで、きょうのいろいろな答弁でも私も認識させていただきました。構成市町村の合意を得るためにも、今後もさらに努力をよろしくお願いしたいと思います。

広域の構成市町村の値下げの合意を得られるまでの間、住民への負担軽減策をぜひ要望したいと思います。この要望については、前回も私、提案をさせていただきました。ごみ減量ができない家庭への、例えば毎日の生活で紙おむつが離せない家庭へのごみ袋の配布を検討していただきたい。この点では、赤ちゃんのいる家庭に対しては実現をしていただきました。しかし、それ以上にごみの量が多く、ごみ袋の負担の重い高齢者や障がい者の方など、寝たきりの方が

いらっしゃる家庭に対しても、ぜひごみ袋配布の拡充をすべきだと考えますが、当局の見解をお伺いします。

○議長（深山和夫君） 福祉部長 鶴岡一宏君。

○福祉部長（鶴岡一宏君） ごみ袋の無料配布につきまして、福祉施策として実施する場合につきましては、低所得者に対しての助成になると考えられます。本市では、在宅で重度の要介護者を介護している低所得者の世帯に対し、紙おむつ等の購入費用の一部を助成することで経済的負担の軽減を現在図っていることから、さらなる助成については考えておりません。

○議長（深山和夫君） 平ゆき子議員。

○5番（平ゆき子君） ごみ袋代の引き下げは、茂原市だけの問題ではございません。広域という点では、実現が大変困難な問題だとも思います。しかし、長生管内全部の高すぎるという思いは共通です。引き続き合意形成のため、ぜひ頑張っていただきたいと思うんですが、今提案をしましたものを広域でもやっていただきたいと思うんですけれども、どうでしょうか。

○議長（深山和夫君） 経済環境部長 山本文彦君。

○経済環境部長（山本文彦君） 本件につきましては、各構成市町村の施策によるものだというふうに考えております。今答弁がありましたとおり、本市では高齢者がいる家庭へのごみ袋の無料配布を行う予定がないということですので、現状では、広域組合のほうに働きかけることは考えておりません。

○議長（深山和夫君） 平ゆき子議員。

○5番（平ゆき子君） それでは、次に、国保税についてお伺いをします。国保税が高い、これはもう10年以上前から、私が議員になったときから言われていて、多くの住民の感覚でございまして。その点を市当局はどのように認識されているのでしょうか。再度お伺いをいたします。

○議長（深山和夫君） 市民部長 野島 宏君。

○市民部長（野島 宏君） さきに申し上げましたように、県内各市の1世帯当たりの平均調定額に対して茂原市は1962円高い状況でございまして。県内各市の中で考えますと、ほぼ平均であるというふうに考えております。

○議長（深山和夫君） 平ゆき子議員。

○5番（平ゆき子君） ほぼ平均であるという茂原市の状態なんですけれども、国保を利用されている方の所得に占める国保税の割合はどの程度なのでしょうか。

○議長（深山和夫君） 市民部長 野島 宏君。

○市民部長（野島 宏君） 平成27年度における世帯平均所得から試算した場合、単身世帯では13.5%、2人世帯では約16.4%となっております。

○議長（深山和夫君） 平ゆき子議員。

○5番（平ゆき子君） 2人で所得が300万円以上だとしても、16%といいますと大体48から50万円くらいだと思うんですけども、国保税がそれだけ自分の収入から出ていくということになりますと、相当の負担感だと思うんです。茂原市は決してそんなに高くないという行政間の比較はあると思うんですけども、住民にとっては、今所得が増えていない、年金も下がっている、そういう中で国保税が高いという、これは住民の思いだと思います。

ところで、現在、財政調整基金は幾らなんでしょうか。

○議長（深山和夫君） 市民部長 野島 宏君。

○市民部長（野島 宏君） 平成27年度末の保有額は5億5153万1384円でございます。

○議長（深山和夫君） 平ゆき子議員。

○5番（平ゆき子君） この財政調整基金5億5000万円、さらに一般会計からの法定外の繰り入れを行い、何としても住民の思いである国保税の引き下げをする、こういう御検討はできないのでしょうか。

○議長（深山和夫君） 市民部長 野島 宏君。

○市民部長（野島 宏君） 財政調整基金等により一時的に引き下げても保険給付費の伸びが見込まれれば再度引き上げることとなり、被保険者の負担感が増すこととなります。今後もジェネリック医薬品利用促進等の医療費適正化や予防事業を推進していく中で、また、平成30年度からの広域化の状況も注視しながら、被保険者に極力負担を求めないよう基金の取り崩しも検討してまいりたいと考えております。

○議長（深山和夫君） 平ゆき子議員。

○5番（平ゆき子君） 茂原市には、国民健康保険法第44条に基づく医療費一部負担金の免除申請制度、そしてまた、特別な理由がある方に対しての国保税を減免することのできる第77条があります。これをぜひ積極的に使って支援すべきだと思いますが、どうでしょうか。

○議長（深山和夫君） 市民部長 野島 宏君。

○市民部長（野島 宏君） 国民健康保険法第44条に規定されております一部負担金の猶予または減額、免除については市の取扱要綱にて、また同法第77条に規定されております国保税の猶予または減免につきましては、賦課徴収条例において制度の運営をしているところです。他の市町村においては詳細な基準を設けているところもございますので、それらの情報を収集し、

本市に活用してまいりたいというふうに考えております。

○議長（深山和夫君） 平ゆき子議員。

○5番（平ゆき子君） 平成30年度からは広域化の予定となっています。しかし、この広域化は国保税が引き下がるというようなものでもありません。医療費の抑制、国保税の引き上げ、徴収強化になりかねない、こんな危惧もされております。これについても、また別の機会に行いたいと思うんですけれども、広域化で保険税が引き上がることをないように、あらゆる機会を通じて県と協議していただきたい、これは要望です。

次に、介護保険料・利用料につきましてお伺いをいたします。これもまた市民アンケートでは高い。当然、回答を送ってくださる方は高齢の方も多いですし、こうなると思います。しかし、担当のほうでは県平均を下回っていると、こういうことでした。この間、介護保険準備基金を取り崩したりして保険料を上げないように、こんな努力もされてきたのは重々評価をしております。準備基金、茂原市ではどれだけの額があるんでしょうか。

○議長（深山和夫君） 福祉部長 鶴岡一宏君。

○福祉部長（鶴岡一宏君） 介護保険準備基金の今年度末残高は、5億7000万円余となる見込みでございます。

○議長（深山和夫君） 平ゆき子議員。

○5番（平ゆき子君） ぜひ準備基金を全額でも取り崩して引き下げをやっていただきたい、このように思うんですけれども。

○議長（深山和夫君） 福祉部長 鶴岡一宏君。

○福祉部長（鶴岡一宏君） 介護給付費準備金につきましては、介護保険事業の円滑な運営のためにある程度の残高が必要であり、全額を取り崩すことは難しいものと考えております。

○議長（深山和夫君） 平ゆき子議員。

○5番（平ゆき子君） 全額は難しいというんですけれども、このお金というのは、もともとは第1号被保険者の税金です。ですから、十分その方に返すという意味でも、できるだけ取り崩して、介護保険料を上げないような努力をやっていただきたい。要望です。

次に、子供の貧困対策、学校給食の無料化についてお伺いをいたします。子供の貧困問題が深刻化している中で、その対策として給食費の無料化や一部補助を行っている自治体が多い。この中で、御答弁いただいたのは、学校給食法では食材費は保護者が負担すると定められている、無料化は考えていないというお答でした。しかし、学校給食法に規定する保護者負担との整合性については、視察に行きました大田原市でお伺いをしました。無料化に当たり文科省に

問い合わせをしたところ、経費の負担関係を明らかにしたものであり、法律の趣旨は設置者の判断で保護者の負担を軽減することは可能とされている。この解釈は、学校給食執務ハンドブックの質疑応答の説明にあり、保護者の負担軽減を禁止する趣旨のものではない。また、負担軽減の手続き論まで定めていないので軽減の方法に制約はない。以上のことから、法的に問題はないと判断をし、大田原市では無料化事業を実施したと、このように答えております。これは無料化を行う、また一部補助をやる、こういうことは自治体の考え次第であると、こういうことも判明をいたしました。再度見解をお伺いいたします。

○議長（深山和夫君） 教育部長 中村光一君。

○教育部長（中村光一君） 子供の貧困問題につきましては、昨今、盛んに報道でも取り上げられており、市といたしましてもきちんと向き合わなければならない問題であるというふうに認識しております。しかしながら、教育におきましては、小中学校をはじめとした施設の老朽化、あるいは情報機器の導入、さらにはE L Tや特別支援教育支援員の増員など、早急に対応しなければならない問題が山積しておりますので、給食費の無料化や一部補助を他の自治体で実施している例は承知しておりますけれども、本市ですぐに実施するのは難しいというふうに考えております。

○議長（深山和夫君） 平ゆき子議員。

○5番（平ゆき子君） この給食の無料化とか一部補助事業など、子供の貧困対策、そして少子化対策として効果があるという実施自治体が増えてはいますが、本市では、効果についてはどのようにお考えでしょうか。

○議長（深山和夫君） 教育部長 中村光一君。

○教育部長（中村光一君） 確かに実施した場合には、保護者の経済的負担の軽減につながりますので、子育て支援ですとか定住促進の一助になるものというふうに認識はしております。

○議長（深山和夫君） 平ゆき子議員。

○5番（平ゆき子君） 無料化には至らないけれども、給食費の一部補助事業が広がっていますが、内容はさまざまです。当局は、そのあたりは把握をされているのでしょうか。

○議長（深山和夫君） 教育部長 中村光一君。

○教育部長（中村光一君） 他の自治体の例で、給食費の補助として、大網白里市では小学生1人に対し一月当たり500円の補助、中学生1人に対し一月当たり600円の補助、また旭市では、小中学校に3人以上在籍している家庭の第3子を半額、第4子以降9割の補助などの例をはじめ、他の自治体の情報収集には努めておるところでございます。

○議長（深山和夫君） 平ゆき子議員。

○5番（平ゆき子君） 給食費の実態としてはお伺いしましたところ、小学生では270円、中学生では315円ということですが、1か月当たりはどの程度なのでしょう。また、消費税が8%に上がった影響は生活に非常に響いたという声も届いております。本市での滞納に影響は出ているのでしょうか。

○議長（深山和夫君） 教育部長 中村光一君。

○教育部長（中村光一君） 1か月当たりの給食費につきましては、小学生が5000円程度、中学生が6000円程度というふうになります。

それから、消費増税に伴う給食費滞納の影響でございますけれども、先ほど滞納件数と滞納額についてお答えしましたとおり、平成26年度から消費税のほうは上がっておりますけれども、影響は出ていないものというふうに考えております。

○議長（深山和夫君） 平ゆき子議員。

○5番（平ゆき子君） 所得が上がらずに生活が大変、こういった悲鳴も私どもが行ったアンケートにたくさん寄せられています。特に教育費は高い、子供が多ければ多いほど大変だと、こういう声も子育て世代の方々からたくさん寄せられています。そうした中で、先ほどありました旭市では多子世帯へ給食の補助、また一部補助、全額急にやれということは、財政面でも総額で4億円ほどの金額がかかるわけですね、給食費には。そういう中で、財政面では厳しいというお答えなのでしょうけれども、段階的に行っているというところもあります。例えば、1食につき10円単位で補助をしているというところとか、補助の仕方は多種多様にあるわけです。その地域に合わせて、お米に対して補助するとか、食材に対して、地元の地産地消を推進するところに補助するとか、いろいろあります。それはその地域の経済状況、地域の情勢等いろいろあると思うんですけれども、茂原市でも少し取っ掛かってやっていけないか、こういうことをぜひお願いしたいんですけれども、当局のお考えを伺います。

○議長（深山和夫君） 教育部長 中村光一君。

○教育部長（中村光一君） 先ほども申し上げましたけれども、今、教育においては問題が山積しておりますので、給食費補助を直ちに行うということは非常に難しい状態だというふうに考えております。しかし、近隣の市町村で行っているということ把握しておりますので、今後も他の自治体の動向を注視してまいりたいというふうに考えております。

○議長（深山和夫君） 平ゆき子議員。

○5番（平ゆき子君） ぜひ検討をよろしくお願いたします。

次に、エアコンのほうに移らせていただきます。今、周辺の自治体、長生村、白子町、来年度は長南町が設置するということですが、こうしたことに対しては、市はどのような認識をお持ちでしょうか。

○議長（深山和夫君） 教育部長 中村光一君。

○教育部長（中村光一君） エアコンの設置につきましては、最近の夏の暑さを考えますと、子供たちの学習環境向上のためにも、課題の1つとしては認識しております。しかしながら、エアコンの設置により児童生徒の体温調節機能の低下をもたらすという意見もございます。また、エアコンの設置は多額の費用を要するということから、1年を通した学習に適した教育環境の整備と安全対策を第一義に考え、当面は校舎の大規模改修やトイレの洋式化工事等の対策を優先して実施してまいりたいというふうに考えております。

○議長（深山和夫君） 平ゆき子議員。

○5番（平ゆき子君） エアコンを小中学校に一斉に設置する、これは財政的にも困難だというお話なんですけれども、一斉でなければ段階的に、例えば低学年の1年生、2年生、体温調整機能が困難な児童、また特別支援教室などに段階的な導入が必要なのではないかと思うんですけれども、当局のお考えを伺います。

○議長（深山和夫君） 教育部長 中村光一君。

○教育部長（中村光一君） エアコンの設置費用につきましては、全部入れるとなると約8億6000万円ほどかかるというふうに見込んでおりまして、早期の導入というのは非常に難しいというふうに考えておりますけれども、導入する際には、議員からの御意見も参考にさせていただきたいというふうに考えております。

○議長（深山和夫君） 平ゆき子議員。

○5番（平ゆき子君） 保育所のほうに移らせていただきます。保育所は学校、幼稚園と違って夏休みはありません。暑い時期でも子供たちを保育士さんは預かっているわけです。近年の夏の暑さの質が変わっている中で、保育士や子供たちへの暑さ対策についてお伺いをします。

○議長（深山和夫君） 福祉部長 鶴岡一宏君。

○福祉部長（鶴岡一宏君） 体温調節機能が未発達なゼロ歳から2歳児の乳児に対しましては、その必要性を認識し、全ての保育室にエアコンを設置しております。また、3歳から5歳児の保育室は、設置されていない部屋もあることから、気温の状況によりエアコンが設置されたホールなどに移動することで、保育士を含め快適な環境で保育ができるように工夫をしております。

○議長（深山和夫君） 平ゆき子議員。

○5番（平ゆき子君） 日によって保育場所が変わる、お子さんたちは移動しながら暑さ対策を行っているということなんですけども、全室にエアコンが設置されれば解決する問題だと思うんですが、保育室全てにエアコンを設置するというお考えはどうでしょうか。

○議長（深山和夫君） 福祉部長 鶴岡一宏君。

○福祉部長（鶴岡一宏君） 今後、本年度策定いたしました公立保育所・幼稚園整備計画を進める中で保育施設の環境整備に努めてまいりたいと考えております。

○議長（深山和夫君） 平ゆき子議員。

○5番（平ゆき子君） 計画的に進めるということなので、期待したいと思います。特に保育所では年齢の低いお子さんが過ごす場所ですので、ぜひ良好な環境を整えてくださいますように、これは強く要望したいと思います。

それから、温度、湿度の計測の実態調査を3月議会でお願いましたところ、実施をしていただいたわけですけども、今回の調査をどのように分析しているのでしょうか。また、今後ぜひ取り組んでいただきたいと思うんですが、当局のお考えをお伺いします。

○議長（深山和夫君） 教育部長 中村光一君。

○教育部長（中村光一君） 温度と湿度の計測実態調査でございますが、今年度は、温度は過去5年間の平均と比べますと、7月は2度ほど低く、6月と9月につきましては平年並みでございました。湿度に関しましては、降雨量の影響もありますが、6月と7月は低く、9月が比較的高めでありました。こうした状況から、今夏については、幸いですけれども、子供たちに対してそれほど影響はなかったのではないかなというふうに考えております。また、今後も引き続き温度と湿度の測定については実施してまいりたいというふうに考えております。

○議長（深山和夫君） 平ゆき子議員。

○5番（平ゆき子君） 市政アンケートで寄せられた要望を質問で取り上げましたけれども、全てお金の問題で改善には至りません。しかし、本当にお金がないんでしょうか。（「あります」と呼ぶ者あり）「あります」という声がありましたよね。うちには44億円余りの財政調整基金が積み増しされています。また、毎年2億円の奨励金も大企業に……。

○議長（深山和夫君） 平議員に申し上げますが、あと20秒です。

○5番（平ゆき子君） わかりました。今後、いはる工業団地や（仮称）茂原長柄スマートインターチェンジ、こうした大規模開発につき込まれるわけですけども、税金の使い方をもっと市民向けにやっていただきたい。市民の思いに寄り添った財政運営がなければ、住みたい

まちに選ばれないと思うんです。ぜひこの点、少しでも市民の要望に応じた予算をつくっていただきたいと思います。要望して終わります。以上です。

○議長（深山和夫君） 以上で平ゆき子議員の一般質問を終わります。

ここでしばらく休憩します。

午後 3 時 13 分 休憩

————— ☆ ————— ☆ —————

午後 3 時 30 分 開議

○議長（深山和夫君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、山田広宣議員の一般質問を許します。山田広宣議員。

（8 番 山田広宣君登壇）

○8 番（山田広宣君） 公明党の山田広宣でございます。本日最後の質問となりますが、よろしく願いいたします。

議会初日の市長による諸般の報告でもありましたが、昨今、全国各地で大規模な災害が発生しております。10月21日、14時7分に鳥取県中部で地震が発生した際、私は会派視察で隣の岡山県におりました。その日の午前中、地元の方が「このあたりは大した地震がないので安心です」と言われていた数時間後に大きな揺れに見舞われました。また、11月22日、5時59分には福島県沖を震源とした地震が発生し、東日本大震災以降、最大となる1.4メートルの津波が仙台港に到達いたしました。NHKの避難を呼びかける切迫感のある口調に緊張が走ったことは記憶に新しいかとは思いますが、既に忘れかけている方もいるのではないのでしょうか。油断や忘却は人間の性であり、仕方ないとも言えます。そうであればこそ、忘れたころにやってくる災害に対応できる強固な体制をあらかじめつくっておくことが重要となります。その意味で、以下、通告に従い質問いたします。

1 項目、災害時体制について。

1 点目の業務継続計画についてです。業務継続計画は、今では一般的に言われるようになりました。我が公明党は、前任議員時代の平成23年6月議会前後から取り上げ、今回で6回目になるかと思っておりますので、詳しく述べるまでもありませんが、ビジネス・コンティニューイティ・プラン（BCP）と略されます。災害やテロ攻撃など業務停止の緊急事態が発生した場合においても、重要業務を停止させない、目標とする復旧時間内に機能を再開させることで、業務中断に伴うリスクを最低限に抑えるために平時から準備しておく計画であります。この業務継続計画はイギリスが発祥であり、ビジネス界において広まったものであります。ロンドンで

は、危険物があるということで地下鉄が封鎖されることは日常茶飯事で、自分や会社をどう守るかという危機管理意識が背景にあるのであります。

総務省、消防庁が今年10月28日に発表した全国の業務継続計画策定状況によれば、策定済みの都道府県は100%、市区町村は730団体、41.9%であります。まだ6割近くの市区町村が策定していませんが、年々着実に策定が進んでおります。

千葉県が今年6月1日時点でまとめた結果では、策定済みは22市町村、逆に策定していないのは茂原市を含む32市町村で、長生村を除く長生郡内の市町、近隣では東金市、大網白里市、いすみ市などであります。そこで、業務継続計画について、本市の現状と今後の予定について考えを伺います。

2点目、避難行動要支援者について。平成23年の東日本大震災の教訓を踏まえ、平成25年6月に一部改正された災害対策基本法により、災害発生時の避難に支援を要する方の名簿として、避難行動要支援者名簿の作成が義務付けられております。呼び方についても、災害時要援護者から避難行動要支援者に改めております。

千葉県が今年6月1日時点でまとめた結果によりますと、避難行動要支援者名簿策定済みは40市町村、74%、策定していないのは14市町村だけであり、本市も含まれております。近隣で未策定は勝浦市と睦沢町であります。そこで伺います。従来の呼び方である災害時要援護者名簿が本市に存在していることは承知しておりますが、新しい避難行動要支援者名簿について、本市が認識する制度の目的、災害時要援護者名簿との違いについて御説明いただきたいと思っております。

3点目、被災者台帳について。災害対策基本法第90条の3第1項において、災害が発生した場合、市町村長が被災者の援護を総合的かつ効率的に実施するための基礎となる被災者台帳を作成することについて規定されております。内閣府は、平成26年度に被災者台帳調査業務報告書を取りまとめ、地方自治体に対して先進事例集、導入支援実証報告及びチェックリストを提示しております。また、先進事例の1つとして、平成7年の阪神・淡路大震災における被災経験や教訓、情報化のノウハウを生かして兵庫県西宮市が独自に開発した被災者支援システムを取り上げております。この被災者支援システムは、地方公共団体の業務をトータル的に支援できるとされており、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）の被災者支援システム全国サポートセンターにおいて、汎用ウェブシステムとして無償で公開、提供されております。この被災者支援システムについて、公明党は、平成23年6月の一般質問以降、3回取り上げておりますが、平成24年6月の答弁では、費用対効果から、市販のエクセルなど既存のシステムで

対応することとする、他市の状況も注視しながら新たな導入手段等についても引き続き検討するとありました。そこで、被災者支援システムに対する本市の認識と対応、及び現時点での検討結果を伺います。

2項目、高齢者福祉について。

1点目、地域包括ケアシステムについて伺います。高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、地域の包括的な支援、サービスが提供できる体制として、地域包括ケアシステムの構築を推進しております。本年10月、会派の視察で地域包括ケアシステム発祥の広島県尾道市、公立みつぎ総合病院を訪れ、先進的な取り組みを学んでまいりました。本市においても、平成27年3月に制定した高齢者保健福祉計画第6期介護保険事業計画の中で地域包括ケアシステムの構築を掲げ、その1つとして、認知症施策を推進しております。

私ども公明党は、一般質問などを通して認知症対策を推進し、昨年9月議会には小久保議員が認知症初期集中支援チームについて取り上げております。その後、平成28年4月、本市初となる認知症初期集中支援チームが設置されました。長生郡内でも初めてとなるモデル事業でもあります。ここまで至ったのは、当局の担当者をはじめ、多くの関係者の皆様の御努力があればこそその結果であり、最大の敬意を表すところであります。

9月までの6か月間で相談件数9件、訪問件数23件、チーム員会議が11回開催されました。そこで、認知症初期集中支援チームの活動内容と結果、今後見込む成果を伺います。

2点目、高齢者の見守りについて。地域包括ケアシステムによって高齢者が住み慣れた地域で暮らせる体制を整えていくわけですが、地域で高齢者を見守ることが1つの課題であると言えます。現に、独居の高齢者が誰にも気づかれることなく亡くなっていたという悲しいニュースは、決して遠いところばかりで起きているわけではございません。別居家族や近隣の方から常に気にされている方は幸せであります、そういう人ばかりではないのが現実であります。そこで、本市における高齢者の見守り体制について、特に高齢者見守りネットワーク事業とあんしん電話事業の成果と課題について伺います。

3項目、青少年健全育成について。

放課後子ども教室について伺います。文部科学省では、社会教育事業として、放課後子ども教室を位置付けておりますが、本市では夏休みに限定した夏休み子ども教室を実施しております。平成26年6月にも夏休み子ども教室について一般質問いたしましたが、平成21年度の中の島小学校での開校を皮切りに、平成23年度に緑が丘小学校、平成24年度に豊田小学校、平成26

年度に茂原小学校、そして平成28年度に鶴枝小学校が加わるなど、市内小学校では既に5校で開催しております。2年ごとに1校ずつ増やしたいという教育委員会の思いのもと、順調に成果を出していることは大変素晴らしいことでもあります。実施状況は承知しておりますので、詳細を述べることはいたしません、本市はこの放課後子ども教室事業の有効性、効果をどのように評価しているのか伺います。

また、教室の確保、コーディネーターやボランティアの確保などが課題であると思われませんが、これら課題に対する本市の取り組みと成果を伺います。

以上で1回目の質問を終わりにいたします。

○議長（深山和夫君） ただいまの山田広宣議員の一般質問に対し当局の答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

（市長 田中豊彦君登壇）

○市長（田中豊彦君） 山田広宣議員の一般質問にお答えさせていただきます。

私からは、まず、高齢者福祉についての中で、認知症初期集中支援チームについての御質問でございますが、認知症初期集中支援チームは、保健師等の医療職、社会福祉士等の福祉職と専門医がチームとなって、認知症が疑われる方や認知症の方の自宅を訪問し、早期診断、早期支援に向けた支援活動を行うものでございます。結果としまして、本人や家族の状況を把握し、相談を直接受けたり、チーム員会議で医師からアドバイスを受けることで医療機関への受診につなげることができました。今後見込む成果としましては、認知症の早期診断、早期支援により認知症の重度化の防止、家族の介護負担軽減などが考えられております。

次に、高齢者の見守り体制についての御質問でございますが、高齢者見守りネットワーク事業の成果といたしましては、見守り活動により孤独死、認知症高齢者の増加、虐待などを防ぎ、安心して地域で生活できる体制づくりの整備につながっていると認識しています。課題といたしましては、現在、2機関69事業所と協定書を締結しておりますが、本事業の周知を図り、協力機関の拡充、見守りの強化が必要であると考えております。あんしん電話事業の成果といたしましては、単身高齢者に緊急通報装置を貸与することで日常生活の安全確保と不安の解消を図っており、10月末における利用者数は171名で、昨年同時期よりも8名増となっております。課題といたしましては、緊急時に駆け付け対応していただく協力員の確保が困難な事例がございます。

私からは以上でございます。

○議長（深山和夫君） 総務部長 豊田正斗君。

(総務部長 豊田正斗君登壇)

○総務部長(豊田正斗君) 総務部所管にかかわります御質問に御答弁を申し上げます。

初めに、業務継続計画について、本市の現状と今後の予定についてでございますが、現在、県による千葉県市町村BCP策定研修会に参加しております。BCP策定のための体制や手法等について研修を受けているところでございます。今後は、県による研修と国が作成した市町村のための業務継続計画作成ガイド及び地方公共団体の業務継続の手引、これらを参考にBCP策定に向けて取り組んでまいります。

続きまして、被災者支援システムに対する本市の認識と対応及び現時点での検討結果についてでございますが、被災者支援システムにつきましては、県内では市川市や市原市などが導入しております。しかし、実際の災害で使用した実績がほとんどなく、どの程度有効活用できるのかははっきりとわかっておりません。また、機器の整備や保守費用がかかることから、当市では、先ほど議員が質問の中でも述べられたように、エクセル等の市販ソフトを利用いたしまして被災者台帳を作成し、関係部署で共有することにより対応することといたしております。以上でございます。

○議長(深山和夫君) 福祉部長 鶴岡一宏君。

(福祉部長 鶴岡一宏君登壇)

○福祉部長(鶴岡一宏君) 福祉部所管にかかわります御質問で、避難行動要支援者名簿の制度の目的、災害時要援護者名簿との違いについての御質問に御答弁いたします。避難行動要支援者名簿は、災害が発生し、または災害が発生するおそれがある場合に自力で避難することが困難な方について、避難の支援、安否の確認、生命を保護するために必要な措置を実施するための基礎とする名簿でございます。避難行動要支援者の要件は、各市町村によって決めることとなっておりますが、茂原市では、これまで災害時要援護者として75歳以上の単身高齢者の方、また要介護や身体障害者手帳1、2級所持者の方などを対象としております。名簿は、平成25年の災害対策基本法の改正により、これまでの災害時要援護者名簿から名称が変更されたもので、実質的に避難行動要支援者名簿と一致するものと考えております。以上です。

○議長(深山和夫君) 教育長 内田達也君。

(教育長 内田達也君登壇)

○教育長(内田達也君) 教育関係の御質問にお答えいたします。

放課後子ども教室事業についての有効性、効果をどのように評価しているかとの御質問ですが、夏休み子ども教室は、ボランティアの方々の献身的な御協力により、子どもたちが学年の

違う子供や地域の方々とともに遊び学習することで人とのかかわり方を学んで自主性を育てていく大変有効な機会になっていると考えております。また、地域の方々が参画することで子供たちへの理解が深まり、地域社会が一体となって子供たちを見守る環境がつけられていくものと期待しているところでございます。実施後のアンケートでは、回答のあった参加児童の97%、保護者の98.5%、ボランティアの97.1%が来年も参加したい、参加させたいとの声をいただいております。当事業は一定の成果を上げているものと評価しております。

次に、教室の確保、コーディネーターやボランティアの確保などの課題に対する本市の取り組みと成果についてでございますが、夏休み子ども教室の実施に当たりましては、エアコンが使用可能であること、多くの児童を収容できること等の条件を満たす部屋の確保に努めております。また、コーディネーターやボランティアの確保につきましては、自治会回覧による呼びかけや学校を通じた高校生への声かけ、地区内の長寿会への依頼等を行っているところでございます。これらの取り組みの成果といたしまして、開催校を事業開始当初の1校から現在の5校まで拡充し、コーディネーターは2名から11名に、ボランティアを依頼する高校も1校から3校に増えております。今後も開催校の拡充に向けて、これらの取り組みをさらに進めてまいります。以上でございます。

○議長（深山和夫君） 再質問ありますか。山田広宣議員。

○8番（山田広宣君） 最初の業務継続計画についてでございますが、今まで業務継続計画（BCP）策定につきまして、取り組む必要があるという答弁が限界であったわけですが、今回、取り組んでいくということでございました。長年言い続けてきた提案が一步前進したものと捉えさせていただきます。

災害はいつ発生するかわからないことを考えれば、業務継続計画は一刻も早く策定すべきと考えますが、本市ではいつ着手し、完成目標をいつにする予定なのかお伺いいたします。

○議長（深山和夫君） 総務部長 豊田正斗君。

○総務部長（豊田正斗君） 本年度、県により実施されております千葉県市町村BCP策定研修会終了後に策定に向けた手法、さらにはスケジュール等の検討を開始いたしまして、平成29年度末の計画策定に向け取り組んでまいります。

○議長（深山和夫君） 山田広宣議員。

○8番（山田広宣君） その期間で作成するために、具体的にどのような体制で取り組んでいかなければならないと考えているのかお伺いいたします。

○議長（深山和夫君） 総務部長 豊田正斗君。

○総務部長（豊田正斗君） 計画策定に向けた取り組み、検討体制といたしましては、庁内全般の非常時優先業務を整理する必要があることから、庁内全体で検討してまいる予定でございます。

○議長（深山和夫君） 山田広宣議員。

○8番（山田広宣君） その場合の懸念事項、何があるのでしょうか。

○議長（深山和夫君） 総務部長 豊田正斗君。

○総務部長（豊田正斗君） 計画策定に向けて非常時優先業務を整理する際には、所属を超えた合意形成が必要となるため、各所属単位の考えではなく、市としての統一的な方針のもとに情報の共有を図った上で庁内横断的に協議する必要があると考えております。

○議長（深山和夫君） 山田広宣議員。

○8番（山田広宣君） 先ほど申しましたが、災害の怖さも時間の経過と平穏な日々の中で忘れてしまうというのが人間であります。田中市長が抱く危機管理意識、これをいかに庁内に伝達するかが業務継続計画策定の最初のポイントになるのではないかと考えます。人一倍危機管理意識をお持ちの田中市長であると思いますので、ここで改めて発言は求めませんが、よろしくお願いをしたいと思います。

ところで、総務省は、来年度、熊本地震の際に被災自治体の職員が避難所対応に忙殺され役場が手薄になった反省事項を踏まえ、災害対応を経験した管理職を登録しておき、地震などで被災した市町村にアドバイザーとして派遣する制度を導入するようであります。職員の効率的な配置の助言ですとか、罹災証明書の発行業務を迅速に進めるためでもあります。つまり行政が本来やるべき優先業務をいかに迅速に遂行するかであります。そのためには、本当に使える計画とすること、なるべく早期に準備しておくことが重要であると考えます。業務多忙な中で御苦労いただくことになるわけではありますが、万が一計画どおりに進まない場合の対応についてお伺いいたします。

○議長（深山和夫君） 総務部長 豊田正斗君。

○総務部長（豊田正斗君） 現在、計画の策定においては、県の研修や他市の計画を参考にしながら準備を進めておるところでございます。しかしながら、計画どおりの作成が困難となった場合につきましては、業務の一部を業者に委託するなど早期策定に向け対応してまいりたいと考えております。

○議長（深山和夫君） 山田広宣議員。

○8番（山田広宣君） 取りまとめは防災対策室になるかと思いますが、高い危機管理意識、

巧みなスケジュール管理をぜひもってお願いいたしたいと思っております。

ところで、業務継続計画を実効性あるものにするためには訓練も必要ではないかと考えております。災害対策本部設置につきましては、過日の訓練に必要な人員や時間などが確認できていると思われませんが、BCP策定に必要な職員がどのくらいの時間で何人集まれるのか、机上での予想ですとか、職員に対する希望ではなくて、具体的に把握できているのか、そのためにも休日、夜間、早朝など職員の参集訓練を実施する必要があると考えておりますが、いかがでしょうか。

○議長（深山和夫君） 総務部長 豊田正斗君。

○総務部長（豊田正斗君） 職員の参集につきましては、年度当初に非常時の参集手段並びに参集時間等について個別に調査し、把握はしておるところでございます。また、参集訓練につきましては、職員が実際に参集する経路及び時間を正確に把握するために重要な訓練であると認識しております。今後、実施について検討してまいりたいと思います。

なお、平成20年6月ですけれども、1回参集訓練を実施しただけでその後は実施しておりませんので、ちょうどよい機会だと思っておりますので、積極的に進めてまいりたいと思っております。

○議長（深山和夫君） 山田広宣議員。

○8番（山田広宣君） ぜひよろしくお願ひしたいと思います。

無難にこなすのが目的ではなく、本番に備えて課題を見つけることが重要であります。頻繁にできるものではないことは承知しておりますので、工夫をしてお願ひをしたいと思ひます。

続きまして、2点目の避難行動要支援者についてですが、本市では、今でも災害時要援護者という名称を用いておりますが、災害対策基本法の改正において避難行動要支援者に名称が変更されたとのことでもあります。そうであれば、茂原市地域防災計画、茂原市災害時要援護者避難支援プラン、あるいは要綱などございますが、名称変更の必要性はないのか伺ひます。

○議長（深山和夫君） 総務部長 豊田正斗君。

○総務部長（豊田正斗君） 茂原市地域防災計画につきましては、現在、一部改定に向け見直しを進めておりますので、これにあわせまして名称も変更していく予定でございます。また、茂原市災害時要援護者避難支援プラン等につきましても、この防災計画の修正後に随時修正してまいりたいと考えております。

○議長（深山和夫君） 山田広宣議員。

○8番（山田広宣君） 私もそれらを読んでみました。内容の見直しが必要だと思われる箇所も見当たりますので、名称変更とあわせてよろしくお願ひをしたいと思ひます。

なお、以降の質問では、基本的に正式名称であります避難行動要支援者という言葉を使わせていただきますので、御了承ください。

ところで、平成25年度末の個別計画登録者は400名に満たないというのが実態でありましたが、その後、登録者を増やすための取り組みの経緯と、その成果となる登録者数をお伺いいたします。

○議長（深山和夫君） 福祉部長 鶴岡一宏君。

○福祉部長（鶴岡一宏君） 平成25年度末の個別計画登録者数は374名でありましたが、平成27年度において民生委員児童委員の皆様に再度、担当地区内に個別計画の作成が必要な方がいないか確認をお願いし、該当する方に対して制度の説明を行ったことで個別計画登録者数は平成27年度末で403名、平成28年11月1日現在で445名と増加いたしました。

○議長（深山和夫君） 山田広宣議員。

○8番（山田広宣君） 今後も継続した取り組みが必要ではありますが、まずはここまで増やしていただいたことに対しまして、お疲れさまでございましたと申し上げさせていただきます。

平成26年3月議会の答弁では、避難行動要支援者の名簿は関係機関へ提供し災害時に利用できることとなっておりながら、個人情報の取り扱いの面から実際には提供に至っていないということでありました。その後、関係機関への情報提供について伺います。

○議長（深山和夫君） 福祉部長 鶴岡一宏君。

○福祉部長（鶴岡一宏君） 現在では、災害の発生に備え、避難行動要支援者のうち個別計画のある方について警察、消防、民生委員児童委員の3者に事前提供しております。

○議長（深山和夫君） 山田広宣議員。

○8番（山田広宣君） 事前提供ができるようになったことが前進であると評価いたします。しかしながら、事前の情報提供が警察、消防、民生委員児童委員に限定されているということは、自治会などには名簿が提供できないということになると理解をいたします。そうすると、避難訓練には使えないわけであります。非常事態発生時の現場で初めて名簿を見ることができたとしても、できることには限界があるのではないのでしょうか。自然に体が動くようにしておかないと、実際には役立たないと思われれます。情報提供を拒否している方は、なおさら救出が困難となってしまいます。

そこで、千葉市を一例に紹介いたします。千葉市避難行動要支援者名簿に関する条例がありまして、第5条で、事前に名簿情報の提供ができることを規定しております。これによれば、避難訓練にも活用が可能となります。さらには、名簿情報の提供を拒否している場合でも、災

害発生時や災害が発生するおそれのある場合、名簿情報を提供することができることも規定をしております。本市でも事前に名簿情報が提供できる体制ですとか、仕組みにしておく必要があると考えますが、いかがでしょうか。

○議長（深山和夫君） 福祉部長 鶴岡一宏君。

○福祉部長（鶴岡一宏君） 本市においても事前に名簿情報を提供できる体制を整える必要があると認識しており、今後、条例等の整備を検討してまいりたいと考えております。

○議長（深山和夫君） 山田広宣議員。

○8番（山田広宣君） 全ての市民の生命を守ることが行政の最大のミッションでありますので、そのベースとなる名簿となりますので、大変ではありますが、よろしく願いいたします。

それと同時に、本当に役立つのは地域のコミュニティであろうかと思えます。平時から隣近所であったり、同じ班などの中でコミュニティが図れる体制が構築されることを希望いたします。

次に3点目の被災者台帳についてですが、このシステムをデモ利用やインストールする場合、パスワードとなるインストールキーが必要であります。J-LISによれば、発行団体数は平成28年5月現在、全国で910団体となっております。千葉県では31団体にインストールキーが発行されております。先ほどの答弁では、県内では市川市や市原市などが既に導入しているとありましたが、県内で採用している自治体の実態を把握されているのか伺います。

○議長（深山和夫君） 総務部長 豊田正斗君。

○総務部長（豊田正斗君） 県内におきましては、市川市、市原市、旭市の被災者支援システムの状況について把握しております。市川市では、導入に当たりまして、多額の費用を費やし、独自の仕様変更等を行った模様であります。ほかの2市につきましては、費用を抑えるためにシステムの一部機能のみの使用や災害時の一時的な導入にとどめたというふうに聞いております。

○議長（深山和夫君） 山田広宣議員。

○8番（山田広宣君） 実際に被災した自治体での活用が多いわけですので、一度、全国的に調べていただきたいと思えます。

ところで、本市では、先ほど言われましたが、エクセル等の市販のソフトで被災者台帳を作成していると答弁がございましたが、実際、そこには何の情報が記載されているのか、また、庁内で共有できるシステムであるのかどうか伺います。

○議長（深山和夫君） 総務部長 豊田正斗君。

○総務部長（豊田正斗君） 被災者台帳には、氏名、生年月日、年齢等の世帯情報のほか、被災場所、被害状況、罹災証明の発行状況並びに救助・救済の有無についての記載事項が掲げられております。また、本市は通常業務で使用している庁内情報システム、庁内LANによりまして各対策班で情報を共有することができるようになっております。

○議長（深山和夫君） 山田広宣議員。

○8番（山田広宣君） 例えば避難所関連システムとしては、本市はどのようなシステムが構築されているのか伺います。

○議長（深山和夫君） 総務部長 豊田正斗君。

○総務部長（豊田正斗君） 主な避難所となる小中学校や高等学校等に庁内情報システムがつながっておりませんので、基本的に書類での管理となります。避難者の情報につきましては、避難者カードをもとに避難者名簿を作成し、把握しております。また、物資等につきましては、受け払い記録簿を作成し管理することといたしております。

○議長（深山和夫君） 山田広宣議員。

○8番（山田広宣君） 国が被災者支援システムを勧めている理由は、いざというときに情報を共有できるシステムをあらかじめ準備しておくかどうかであると考えます。以前から我々が推奨している被災者支援システムには、次の7つのメニューが用意をされております。今取り上げた避難所関連システム以外に、緊急物資管理システム、仮設住宅管理システム、犠牲者遺族管理システム、被災予測等復旧・復興関連システム、倒壊家屋管理システム、避難行動要支援者関連システムであります。本市の被災者台帳や別のシステムでも構いませんが、これらを全て代用できるのかどうか伺いいたします。

○議長（深山和夫君） 総務部長 豊田正斗君。

○総務部長（豊田正斗君） 現在、本市が作成する被災者台帳には御提案いただいております被災者支援システムとほぼ同様の被災内容を記載することとしておりますので、とりあえずですが、十分な対応が図られていると考えております。

○議長（深山和夫君） 山田広宣議員。

○8番（山田広宣君） 自信を持ってお答えいただいたと思いますが、本当に十分なのかは次の機会に詳しくお尋ねをしたいと思っております。

業務継続計画も同じではありますが、災害時に行政や市民が困る事態をいかに減らせるよう準備しておけるかが重要であります。今後、甚大な被害が発生した場合の被災者支援の対応について、見解を最後にお伺いいたします。

○議長（深山和夫君） 総務部長 豊田正斗君。

○総務部長（豊田正斗君） 大規模災害時におきましても、被災者台帳等を活用した対応を考えております。今後、さらに被災者台帳の見直しを含めまして、被災者の支援について検討してまいりたいと考えております。

また、システムの導入につきましては、費用負担及び機能性、実用性、それから汎用性、使いやすさ等、あるいは全国的に普及して行くことが必要だと考えておりますので、さまざまな観点から調査をいたしまして検討してまいりたいと考えております。

○議長（深山和夫君） 山田広宣議員。

○8番（山田広宣君） いずれにしましても、高い危機管理意識が全ての基本であると考えます。平穏な日々に油断することなく、災害時の体制整備をよろしくお願いしたいと思います。

次に、地域包括ケアシステムについてですが、厚生労働省による推定値によりますと、本市では4000人以上の方に認知症症状があるものと推定されますが、本市の認知症推定人数と介護保険認定者のうち主治医の意見書で認知症と診断された方、最新の人数はいかがでしょうか。

○議長（深山和夫君） 福祉部長 鶴岡一宏君。

○福祉部長（鶴岡一宏君） 認知症有病率推定値をもとにした本市の認知症推定人数は、平成28年10月末現在で4159人であり、介護保険認定者のうち、主治医の意見書で認知症と診断された方は2396人でございます。

○議長（深山和夫君） 山田広宣議員。

○8番（山田広宣君） かなりの人数であることがわかります。では、高齢者人口10万人に対する訪問人数の指標というのがあると思いますが、本市の6か月間の実績をどのように分析しているか伺います。

○議長（深山和夫君） 福祉部長 鶴岡一宏君。

○福祉部長（鶴岡一宏君） 国が実施した平成25年度モデル事業で14の自治体を取り組みをいたしました。高齢者人口10万人に対する訪問人数の指標は、平均が20.7でありました。これに対して本市における6か月間の指標は32.9という結果で、モデル事業の平均を大きく上回っております。しかしながら、モデル事業では人口構成や指標のばらつきが大きく、本市は今年度スタートしたばかりでございますので、今後、中長期的な推移を見ていく必要があると認識しております。

○議長（深山和夫君） 山田広宣議員。

○8番（山田広宣君） 本市は全国平均以上であります。積極的に訪問できているという指

標にもなろうかと思えます。認知症の初期対応は重要な対策となりますので、ぜひまたよろしくお願いいたします。

連絡を受けてから初回訪問までにどのくらいの期間がかかっているのか、また、その期間は他の実施自治体と比べてどうなのか伺います。

○議長（深山和夫君） 福祉部長 鶴岡一宏君。

○福祉部長（鶴岡一宏君） 初回訪問までにかかる期間は、本市においては6.8日であり、平成25年度モデル事業を実施いたしました自治体の平均は、16.2日と比較し、短い期間であることから、迅速な初期対応が行われていると認識しております。

○議長（深山和夫君） 山田広宣議員。

○8番（山田広宣君） すばらしい実績だと思います。大変にありがとうございます。

現時点の課題として、1つは認知症初期集中支援チームの周知、もう一つは対応チームを含めた高齢者支援部隊、特に地域包括支援センターのマンパワー不足ではないかと推測いたしますが、いかがでしょうか。

○議長（深山和夫君） 福祉部長 鶴岡一宏君。

○福祉部長（鶴岡一宏君） 初期集中支援チームは、直営の地域包括支援センターの現体制でスタートいたしましたが、認知症高齢者の増加に伴い、相談件数も増加する傾向にあることから、今後チームの業務も増加することが見込まれますので、チーム体制の整備が必要になると認識しております。周知につきましては、関係機関と連携を図って進めてまいりたいと考えております。

○議長（深山和夫君） 山田広宣議員。

○8番（山田広宣君） 今後も高齢者が増加し続けていく中で、地域包括支援センターは地域包括ケアシステムの中核機関として重要な役割が求められております。機能強化のためにも課内組織からの格上げをすべきであると前回の一般質問で小久保議員も述べましたが、全く同感であります。この事業を周知しすぎると実際には対応できないという現実の問題も発生するのではないかと想像いたしますが、認知症対策は早期対応が必要であります。業務が年々増加傾向にあることは明らかであります。困るのは職員でもありますが、最終的には市民でもあります。職員の皆様にはどんどん声を上げていただきたいと思えますし、部長もしかるべきところに強く要求すべきであるということを要望して、次に移ります。

2点目の高齢者の見守りについてです。高齢者見守りネットワーク事業において多くの方に協力をいただいていることに、まずは感謝を申し上げます。課題に上げられた事業の周知であ

りますが、今後さらに広げていくためにどのような働きかけをしていくのか伺います。

また、郵便、ガス、水道、電気、新聞など、現在協力していただいている以外に有効だと考える業種があるのかどうか伺います。

○議長（深山和夫君） 福祉部長 鶴岡一宏君。

○福祉部長（鶴岡一宏君） まず、認知症サポーター養成講座などで一般市民の方にも広く周知し、地域の皆さんで高齢者を見守っていただけるような働きかけを考えております。

現在の協力機関以外に有効な業種につきましては特定しておりませんが、今後も協力いただける企業等がありましたら、ネットワークへの参加を働きかけたいと考えております。

○議長（深山和夫君） 山田広宣議員。

○8番（山田広宣君） ぜひ継続、拡充をお願いいたします。

あんしん電話についてです。平成27年3月に策定した高齢者保健福祉計画第6期介護保険事業計画の見込み数としまして、平成28年度は175名、現在の利用者は171名とほぼ計画どおりではありますが、本市で対象としている在宅高齢者の単身世帯数を伺います。

また、あわせて老老世帯の世帯数についても伺います。

○議長（深山和夫君） 福祉部長 鶴岡一宏君。

○福祉部長（鶴岡一宏君） 直近の数値でございますが、単身高齢者世帯が2884世帯、老老世帯が960世帯となっております。

○議長（深山和夫君） 山田広宣議員。

○8番（山田広宣君） 単身高齢者世帯2884世帯からしても、現在の利用者171名は不十分ではないのかなということをおもいます。高齢者見守りネットワークやあんしん電話のおかげで助かった事例、逆に孤独死させてしまった事例もあろうかと思いますが、あんしん電話の利用者は伸び悩んでいるのではないかと見えます。最初の答弁で、協力員の確保が課題だと言われておりましたが、本市は、その点、どう対応しているのか伺います。

○議長（深山和夫君） 福祉部長 鶴岡一宏君。

○福祉部長（鶴岡一宏君） あんしん電話の利用者数は、入院や転出などによる撤去があるため、見掛け上は昨年同時期に比べて8人の増となっておりますが、新規利用者数は毎年度30人以上の実績がございます。

あんしん電話の協力員につきましては、核家族化等により親族が近隣に住んでいないことや、地域社会の変化により近所に頼める人がいないことなどにより、その確保が困難となっている状況があります。対応といたしましては、遠方の親族や、親族がいない場合は、ケアマネジャ

一などを協力員として登録することで利用いただいております。

○議長（深山和夫君） 山田広宣議員。

○8番（山田広宣君） 新規利用者自体、毎年度30人以上ということですので、多少納得いたします。

課題にもありましたが、協力員には少なからず負担が伴いますが、これを解消する提案として、いすみ市の事業を紹介いたします。現在、約650世帯が利用しているいすみ市見守りあんしん電話事業は、警備業者アルソックに委託をしております。緊急通報装置による通報以外に火災センサーの設置、トイレなどに人感センサーを取り付けた安否の確認、けがや病気、健康、介護の電話相談など、24時間、365日見守ってもらえる事業であります。市民の費用負担はありません。一番のメリットは、警備員がAEDを登載した車両で15分以内に駆け付ける体制をとっていることであります。これなら夜中に呼び出される協力員の負担も軽減できますし、利用者も我慢する必要はありません。また、自宅周辺に不審者がいる場合にも利用できるなど、防犯対策面でも有効であります。本市のあんしん電話事業も警備業者に委託するような、こういった検討をしたほうが市民のためであると考えますが、いかがでしょうか。

○議長（深山和夫君） 福祉部長 鶴岡一宏君。

○福祉部長（鶴岡一宏君） いすみ市の見守りあんしん電話事業と比較しますと、あんしん電話は火災センターや人感センサーがなく、警備員の駆け付けサービスもありますが、非常ペナントや月1回のお伺い電話サービス、また緊急時における消防署と連携した救急要請による対応など、安全・安心確保のための一定の機能は有していると考えており、現在の事業を継続していきたいと考えております。

○議長（深山和夫君） 山田広宣議員。

○8番（山田広宣君） いすみ市のような事業があることを知れば、茂原市民ですとか、御家族がどちらを求めるのか容易に想像がつくのではないのでしょうか。予算の関係もありますので、しばらくは仕方ありませんが、真に市民のためになる事業は何かをお考えいただきたいと思えます。

なお、継続するにしても、同居家族が不在になって1人になる時間が多い高齢者ですとか、夫婦2人世帯でも一方が寝たきりの場合など、対象範囲の拡大を検討いただくことを要望いたします。

最後に伺います。本市ではさまざまな高齢者の見守り事業を行っております。しかし、高齢者自身が知らない事業もありますし、訪問する方々が語れるだけの情報を持っていない場合も

あろうかと思えます。そこでさまざまな事業があることを高齢者自身にも、また訪問する方にも知っていただくため、その声かけのきっかけとしてチラシを積極的に活用してはどうかと考えますが、いかがでしょうか。

○議長（深山和夫君） 福祉部長 鶴岡一宏君。

○福祉部長（鶴岡一宏君） 見守り事業の周知につきましては、広報やホームページ等で行っているほか、見守り事業を含めた生活支援サービスの一覧表を作成し、市や各地域包括支援センターの窓口において配布するなど、高齢者の必要な支援につなげるために活用しております。この一覧表をさまざまな場面で活用し、さらなる周知を図ってまいりたいと考えております。

○議長（深山和夫君） 山田広宣議員。

○8番（山田広宣君） 窓口でも積極的に配布したりとか、高齢者宅を訪問する際には持参してもらうなど、大いに活用していただきたいと思えます。ただし、一覧表の文字が小さくて見えにくいなどの要望があった場合は、ぜひ対応をいただきたいと思えます。

最後に、御承知かと思えますが、11月18日、日本郵政が郵便局員による見守りサービス、買い物代行、健康管理サポートなど住宅支援サービス事業に参入すると発表いたしました。日本郵便とかんぽ生命保険が新会社の過半を出資し、NTTドコモ、セコム、アルソック、日本IBM、第一生命ホールディングス、電通、この8社で設立し、来年2月頃に開始する見通しだと報じられております。この事業が実現すれば、今までの悩みの多くが解消するかもしれません。行政もよく注目し、将来的には事業補助や利用料金の助成も含め、高齢者が安心して暮らせる社会づくりの拡充をお願いしたいと思えます。

3項目の青少年健全育成について、放課後子ども教室ですけれども、まずはコーディネーターやボランティアの方々に感謝の意を表したいと思えます。

また、課題の1つであるエアコン、先ほどもありましたが、これを備えた教室の確保については、受け身ではなく希望する部屋にエアコンの設置を求めるくらいの積極的な働きかけを要望いたします。

さて、文部科学省が求めている放課後子ども教室は、開催日数を1日以上としているわけで、本市が夏休み中に数日間開催している夏休み子ども教室が放課後子ども教室の分類に入るとは確かであります。しかしながら、児童が放課後等を安全・安心に過ごすことができる居場所づくりという本来の目的を鑑みますと、通常の放課後も開催するのが一般的な解釈であると考えます。当局はその点をどのように捉えているのか、また、保護者の声が届いているのか伺います。

○議長（深山和夫君） 教育部長 中村光一君。

○教育部長（中村光一君） 保護者からの要望につきましては、直接寄せられてはおりませんが、通常の放課後についても開催することは大変有意義なことであると認識はしております。しかしながら、実施に当たりましては、帰宅時の児童の安全確保、空き教室の不足、運営人員の確保など解決すべき課題が多くございます。

○議長（深山和夫君） 山田広宣議員。

○8番（山田広宣君） 全国的に見た場合、放課後子ども教室という呼称のとおり、放課後毎日ではなくても週に1回、あるいは月に数回など、定期的を実施している学校が多数あることは当局も認識していることかと思えます。

では、県内において、本市のように夏休みだけ実施している自治体は幾つあるのか伺います。

○議長（深山和夫君） 教育部長 中村光一君。

○教育部長（中村光一君） 県内37市のうち26市で放課後子ども教室を実施しておりますが、平日及び土日での実施が22市、土日のみでの実施が3市、夏休みだけ実施しているのが茂原市のみでございます。

なお、実施状況は各市で異なりまして、今議員もおっしゃいましたけれども、市内小学校の一部のみで実施している例、あるいは回数も年に数回ですとか、月に1回だけというような例もございます。

○議長（深山和夫君） 山田広宣議員。

○8番（山田広宣君） 夏休みだけ実施しているのは茂原市だけということであります。他の多くの自治体が平日あるいは土日に開催している中、本市が夏休みに限定して開催している理由は何でしょうか。

○議長（深山和夫君） 教育部長 中村光一君。

○教育部長（中村光一君） 先ほども申し上げましたが、平日あるいは土日に開催するに当たりましては、たくさんの課題がございます。また、夏休み子ども教室を始めるに当たり、平成21年度に中の島小学校で、平成23年度には緑が丘小学校で保護者アンケートを実施いたしましたが、いずれも放課後に開催した場合に参加を希望するとした回答が全体の半分以下であったのに対し、夏休み中に開催した場合の参加希望は約80%でした。これらの理由から、夏休みの開催を決定したところでございます。

○議長（深山和夫君） 山田広宣議員。

○8番（山田広宣君） スタート時がそうだったから、以降、全て同じだという考えはどこか

で捨ててもよいのではないかと思います。来年か再来年開校するであろう6校目、あるいは既に開校中の学校でも構いませんが、ぜひ夏休みに限定しないで、本来の放課後子ども教室も念頭に進めるべきと考えます。やり方によっては運営者の協力を得られる学区もあるかもしれませんが、どこかモデル校を立ち上げることも念頭に働きかけていただきたいと思いますと考えますが、いかがでしょうか。

○議長（深山和夫君） 教育部長 中村光一君。

○教育部長（中村光一君） モデル的に実施してみてもどうかということですが、現在コーディネーターは11名中、放課後も活動が可能な方が1名しかいないため、年間での運営は厳しい状況でございます。

また、昨今、多く報じられているような登下校時の事故を防ぐための確実な安全対策も必要となっておりまして、近隣市では、安全を担保できないとして放課後子ども教室を廃止した例もございました。学童クラブについては送迎があるんですけれども、放課後子ども教室については送迎というのが義務付けられていませんので、安全が確保できないというのが実情です。

実施に当たりましては、これらの課題への対応も検討しなくてはならないというふうに考えております。

○議長（深山和夫君） 山田広宣議員。

○8番（山田広宣君） 少し厳しいことを申し上げますが、放課後の開催が有意義であると認識していながら、できない理由が先行しているように聞こえるわけでありまして。全てがそうではないにしても、本市の悪い癖だと思います。課題があるのは当然で、どうしたらできるのか、ぜひ前向きな発想を持っていただきたいと思いますと思うのであります。

課題のもう一つ、コーディネーターやボランティアの確保についてであります。今後実施する学校が増えていけば、いずれ限界を迎えることが懸念されます。もしくは既に限界かもしれません。そこで、千葉市のように教育委員会に総合コーディネーターを配置したり、民間企業やNPOなどにプログラムの提供を受けて運営する側の負担を軽減をしながら教室の質や量の向上を支援していく必要があるのではないかと考えますが、いかがでしょうか。

○議長（深山和夫君） 教育部長 中村光一君。

○教育部長（中村光一君） 現在は生涯学習課に担当を1名配置しております。総合コーディネーターの役割をさせております。11名のコーディネーターとともに県主催の研修会に参加し、資質向上に努めるとともに、夏休みの開催に当たり、4月から5回の会議を重ね、十分な協議、検討を行っております。今後、事業を拡充するに当たりましては、地域教育力向上のため、引

き続き地域人材の登用を軸としながら、必要に応じて総合コーディネーターの配置や民間企業及びNPOの活用を検討し、教室の質、量の維持向上を図ってまいります。

○議長（深山和夫君） 山田広宣議員。

○8番（山田広宣君） お願いいたします。

文部科学省、厚生労働省が示した放課後子ども総合プランでは、放課後子ども教室と学童クラブの一体型、あるいは連携強化を目指しております。学童クラブへの民間企業参入も検討する必要がありますが、児童の減少や共働き世帯の増加、ニーズの多様化など、時代の変化にあわせた方向性を見いだす時期にあると考えます。生涯学習課と子育て支援課といった縦割り行政の弊害や事業の無駄を削減するためにも、どこか1カ所でもよいので、モデル的に一体型、あるいは連携強化を図るべきと考えますが、見解を伺います。

○議長（深山和夫君） 教育部長 中村光一君。

○教育部長（中村光一君） 夏休み子ども教室につきましては、既に3校で学童クラブとの連携を行い、国の示す一体型に近い形の運営方法となっております。

また、放課後の実施につきましては、先ほどから申し上げておりますように、難しい面もございますけれども、先ほど厳しい御指摘もいただきましたので、課題への対策と有効な連携方法について、学童クラブの担当であります子育て支援課と協議しながら調査研究してまいりたいと考えております。

○議長（深山和夫君） 山田広宣議員。

○8番（山田広宣君） 千葉市のホームページの放課後子ども教室事業を見ていただければ参考になると思いますが、かなり積極的にPRをしております。コーディネーターやボランティア募集、企業などへのプログラム募集など、多くの方に見ていただく工夫をしております。あるいは別の自治体では、学習面を強化している事例もございます。答弁いただいたとおり、生涯学習課と子育て支援課で協議しながら、また、全国のさまざまな事例を研究しながら、本市事業の完成度を上げていただくことを要望いたします。

最後になりますが、私は先ほど、できない理由が先行するのは本市の悪い癖だと失礼ながら申し上げました。その後、2つほど答弁がありましたが、その答弁は前向きな意欲を感じる答弁でございました。できる、できない、やる、やらないは結果として判断されるわけでありませぬ。熟慮を重ねた結果、できないという理由になっている場合が多いと理解はしておりますが、ぜひ一度は前向きに考える気持ちを忘れないでいただきたいと思っております。

我々議員もいろいろな方向から提案もさせていただきますし、状況に応じて応援もさせてい

たきます。職員の皆様はさまざま課題にぶつかります。しかし、その仕事は何のため、誰のためであるか、常に念頭に置きながら、気持ちだけは前向きであっていただきたいと思います。豊富な知識を持った職員集団の皆様であります。知恵が結集すれば、さまざまところでさまざまな形で効果が発揮できると信じております。今後への期待と、私からの勝手なお願いを申し上げ、一般質問を終わりといたします。ありがとうございました。

○議長（深山和夫君） 以上で山田広宣議員の一般質問を終わります。

これをもって本日の議事日程は終了いたしました。

明日は午前10時から本会議を開き、一般質問を続行します。

本日は以上で散会します。大変御苦労さまでした。

午後 4 時32分 散会

————— ☆ ————— ☆ —————

○本日の会議要綱

1. 一般質問

1. 小久保ともこ議員の一般質問並びに当局の答弁

- ① 平成29年度予算編成について
- ② 行財政改革について
- ③ 茂原市公共施設等総合管理計画について
- ④ 子育て支援について

2. 細谷菜穂子議員の一般質問並びに当局の答弁

- ① 市長の政治姿勢について
- ② 教育について
- ③ 市民の善行ボランティア表彰について
- ④ 燃えるゴミ専用袋の値下げについて

3. 常泉健一議員の一般質問並びに当局の答弁

- ① 本納地域の都市計画について
- ② 茂原市学校再編計画について

4. 平ゆき子議員の一般質問並びに当局の答弁

- ① 市長の政治姿勢について
- ② 子どもの貧困対策について
- ③ 子どもの環境整備について

5. 山田広宣議員の一般質問並びに当局の答弁

- ① 災害時体制について
- ② 高齢者福祉について
- ③ 青少年健全育成について

○出席議員

議長 深山和夫君

副議長 ますだ よしお 君

1番	飯尾 暁 君	2番	向後 研二 君
3番	杉浦 康一 君	4番	はつたに 幸一 君
5番	平 ゆき子 君	6番	小久保 ともこ 君
7番	田畑 毅 君	8番	山田 広宣 君
9番	佐藤 栄作 君	10番	前田 正志 君
11番	金坂 道人 君	12番	山田 きよし 君
13番	中山 和夫 君	14番	細谷 菜穂子 君
15番	森川 雅之 君	16番	鈴木 敏文 君
18番	腰川 日出夫 君	20番	三橋 弘明 君
21番	初谷 智津枝 君	22番	竹本 正明 君
23番	常泉 健一 君	24番	市原 健二 君

☆

☆

○欠席議員

なし

☆

☆

○出席説明員

市長	田中豊彦君	副市長	永長徹君
教育長	内田達也君	総務部長	豊田正斗君
企画財政部長	十枝秀文君	市民部長	野島宏君
福祉部長	鶴岡一宏君	経済環境部長	山本丈彦君
都市建設部長	石和田久幸君	教育部長	中村光一君
総務部次長 (総務課長事務取扱)	岩瀬裕之君	企画財政部次長 (企画政策課長事務取扱)	山田隆二君
企画財政部次長 (市民税課長事務取扱)	大森茂雄君	市民部次長 (生活課長事務取扱)	岡本弘明君
福祉部次長 (子育て支援課長事務取扱)	板倉正樹君	経済環境部次長 (農政課長事務取扱)	木島明良君
都市建設部次長 (土木建設課長事務取扱)	大橋一夫君	都市建設部次長 (都市整備課長事務取扱)	正林正任君
教育部次長 (体育課長事務取扱)	豊田実君	職員課長	鈴木祐一君
財政課長	斎藤洋士君		

☆

☆

○出席事務局職員

事務局長	三橋勝美
局長補佐	中田喜一郎
庶務係長	田中秀一